

大分市の財政

(平成26年度版)



第2回おおいた景観大賞【風景写真部門】
『満開の桜並木』

大分市財務部財政課

はじめに

我が国の経済動向については、内閣府が発表した平成26年11月の月例経済報告によると、「景気は、個人消費など弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」と前月から基調判断は据え置かれており、先行きについては、「当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」とされています。

こうした経済情勢のなか、国と地方の長期債務残高は、平成26年度末には、約1,011兆円にも上る見込みとなっており、少子・高齢化の進展による人口減少社会も相まって、その償還が将来世代の大きな負担となることが懸念されるなど、国、地方の財政は極めて深刻な状況にあります。

加えて、平成27年10月に予定されていた消費税10%への引き上げが先送りされるなど、社会保障の安定財源の確保や財政健全化への道筋は見通せないままとなっています。

このように国・地方を通じた厳しい財政状況にあって、本市の財政状況は平成25年度決算でみると、市債残高は、新規発行の抑制により、前年度に比べ51億円の減額となり、プライマリーバランスについても115億円の黒字を確保したものの、経常収支比率が92.8%と健全エリアといわれる80%未満を大きく上回るなど依然として財政構造が硬直化した状況にあります。

今後においても、本市歳入の根幹をなす市税の大幅な増収が期待できない一方で、扶助費などの社会保障関係費が年々増加し、義務的経費を含む経常的経費が依然として高い水準で推移するなど極めて厳しい財政状況が見込まれます。

このようなことから、今後とも市民サービスを維持、向上させていくためには、行政改革の手を緩めることなく、行政評価に基づく事務事業全般にわたる見直しを一層進め、財源の捻出を図りながら新たな行政ニーズに応えていくなど、最少の経費で最大の効果をあげる簡素で効率的な行財政運営に、職員一丸となって取り組んでいく必要があります。

ここに、本市の財政状況や現在取り組んでいる主な事業をまとめた「大分市の財政（平成26年度版）」を作成しました。この冊子を通して本市の財政状況についてご理解を頂き、市政へのより一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年11月
大分市 財務部 財政課

目次

I 一般会計の状況（平成25年度決算） 1

1. 歳入
 - (1) 歳入の推移
 - (2) 市税
 - (3) 地方交付税
 - (4) 国庫支出金
 - (5) 市債

2. 歳出
 - (1) 行政目的別歳出の推移
 - (2) 性質別歳出の推移
 - (3) 義務的経費の状況
 - (4) 投資的経費の状況

II 財政指標（普通会計） 8

1. 財政力指数
 - (1) 財政力指数の推移
 - (2) 財政力指数の状況

2. 経常収支比率
 - (1) 経常収支比率の推移
 - (2) 経常収支比率の状況

3. 公債費比率及び実質公債費比率
 - (1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移
 - (2) 公債費比率の状況
 - (3) 実質公債費比率の状況

4. 基金残高の推移

5. 健全化判断比率

III 財務書類4表（普通会計） 15

1. 財務書類4表とは？
2. 作成の基準及び方法
3. 平成25年度大分市貸借対照表
4. 平成25年度大分市行政コスト計算書
5. 平成25年度大分市純資産変動計算書
6. 平成25年度大分市資金収支計算書

IV 大分市の予算 32

1. 平成26年度当初予算の概要
2. 平成26年度重点事業の概要
3. 平成26年度当初予算のポイント

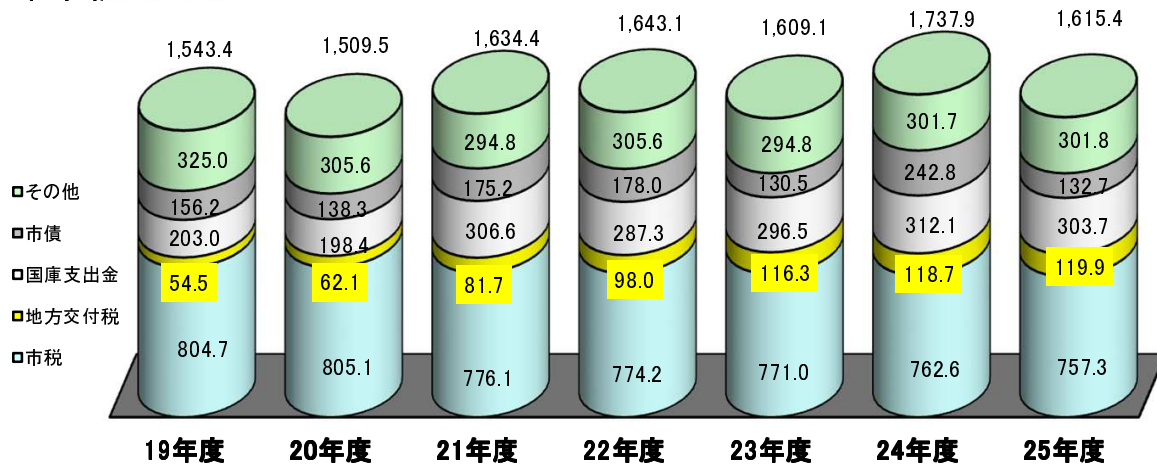
1 一般会計の状況（平成25年度決算）

行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されている一般会計の状況を把握することで、大分市の財政状況を見ることができます。

1. 歳入

（単位：億円）

（1）歳入の推移

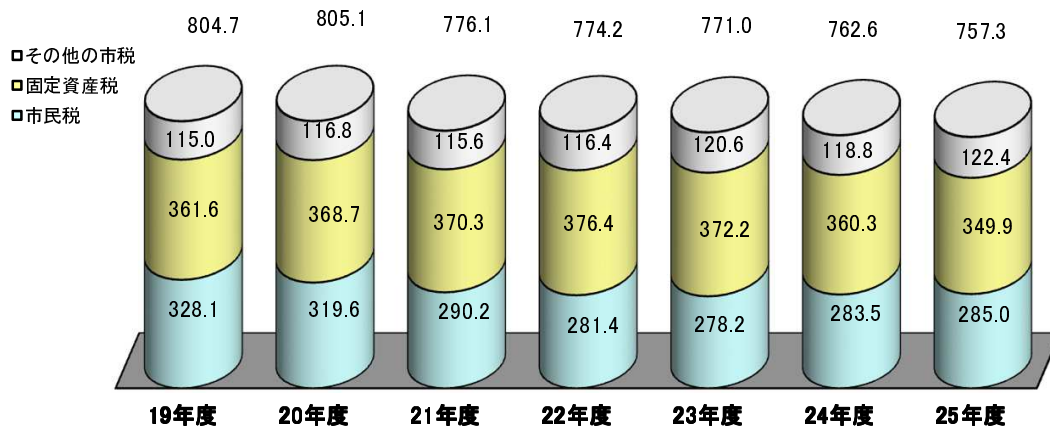


平成25年度の歳入は、前年度に比べて約123億円減少しています。主な内訳では、県支出金が約5億円増加した一方で、市債が約110億円、国庫支出金が約8億円、市税が約5億円減少しています。

（2）市税

市税の推移

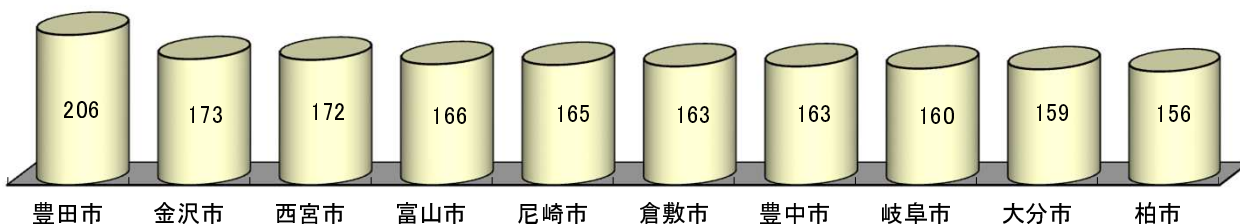
（単位：億円）



市税は前年度に比べ約5億円減少しています。主な内訳では、納税義務者の増等により市民税が約1億円、県からの税源移譲に伴う税率の引き上げで市たばこ税が約4億円増加した一方で、企業の設備投資の減少等により固定資産税が約10億円減少しています。

市民一人当たりの市税収入(人口40万人台の中核市 上位10市)

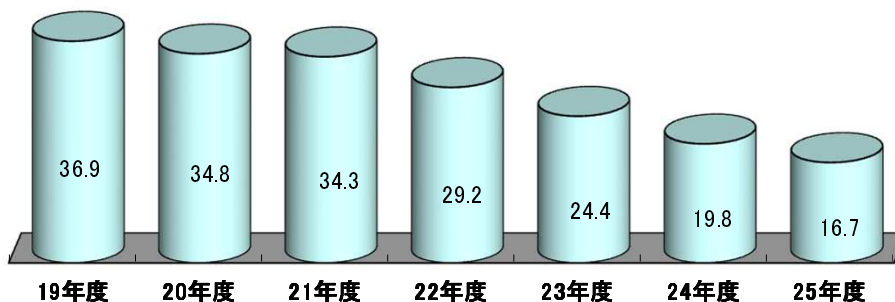
(単位:千円)



市民一人当たりの市税収入は15万9千円で、昨年度から2千円減少しました。また、中核市43市の平均は14万9千円で、大分市は中核市全体で金額の高い方から13番目、人口40万人台の中核市で16市中9番目の位置にあります。

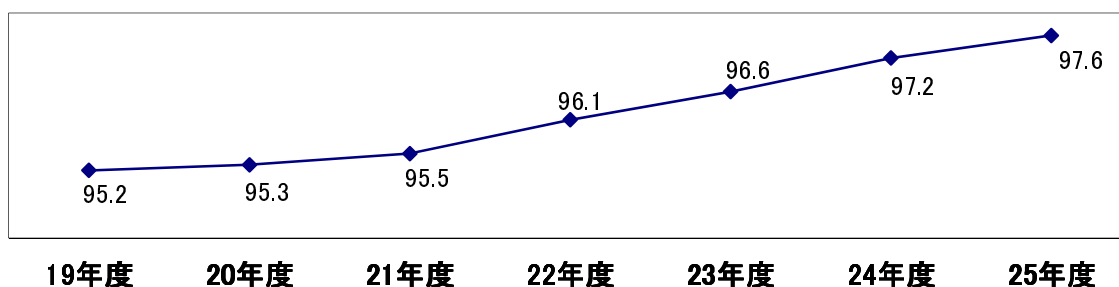
市税の未収入額の推移

(単位:億円)



市税収納率の推移

(単位:%)



市税の未収入額は、平成19年度には約37億円であったものが、平成25年度では約17億円となり、約20億円の減少となっています。

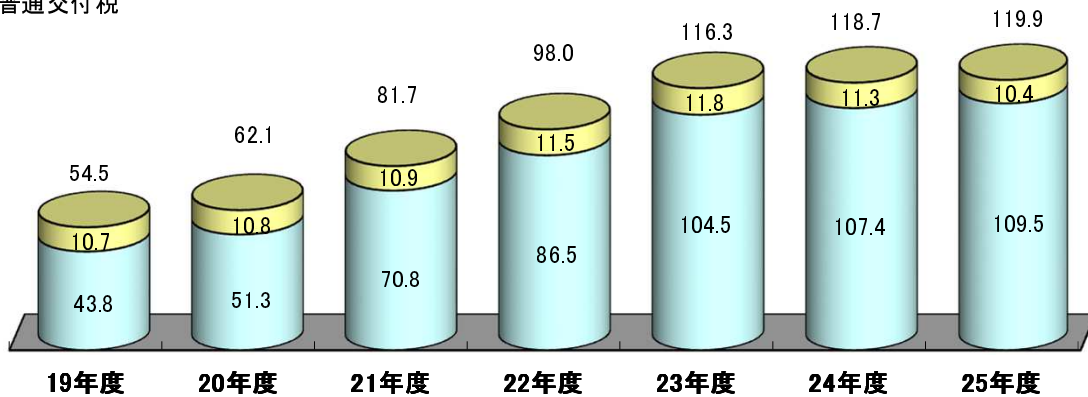
また、市税収納率については、前年度より0.4ポイント上昇しています。

市税は市の収入の46.9%を占めており、事務事業を執行していく上で必要となる財源の根幹となっています。また、市税は市民の方から平等に負担してもらうべきもので、税負担の公平性という観点からも未収入額の解消にさらに努める必要があります。

(3) 地方交付税

(単位:億円)

- 特別交付税
- 普通交付税



地方公共団体は、税収の多い少ない等、その財政力にかかわらず、一定の水準で行政サービスを提供する必要があります。地方交付税は、地方税だけでは標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を確保することができない団体に対して、不足の度合いに応じて国から交付される財源です。

平成25年度は前年度に比べて約1億円の増加となっています。

普通交付税と特別交付税

地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を保障するため、客観的、合理的な一定のルールによって算定した需要額（基準財政需要額）から、税収額（基準財政収入額）を差し引いて得られる財源不足額に対して交付されるものが「普通交付税」で、交付税総額の94%にあたります。「特別交付税」は、災害等、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分されます。

臨時財政対策債

地方交付税は、所得税や酒税など国税5税の一定割合を財源としていますが、国税5税の大幅な減少などにより生じた地方交付税の財源不足は、国の交付税特別会計で借入を行い、地方交付税額を確保してきました。臨時財政対策債は、平成13年度から交付税特別会計における借入金を廃止していく代わりに、財源不足額の一定割合を地方の負担として発行できることとされた地方債です。償還に要する費用は後年度以降の地方交付税で措置されます。

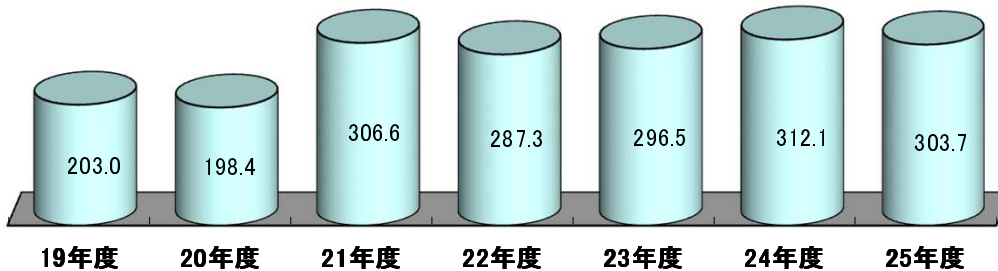
(単位:億円)

臨時財政対策債発行額の推移

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
34	32	49	81	58	55	53

(4) 国庫支出金

(単位:億円)



国庫支出金とは、国が市の行う特定の事務または事業に対し、その助成または財政上の援助を与えるため交付する現金給付で、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つがあります。

国庫負担金…事務事業の性質に応じて国がその一部または全部を負担するもの
(生活保護費負担金、保育所運営費負担金など)

国庫補助金…国が政策上の見地から特定の事務事業に対し奨励的・財政援助的に交付するもの

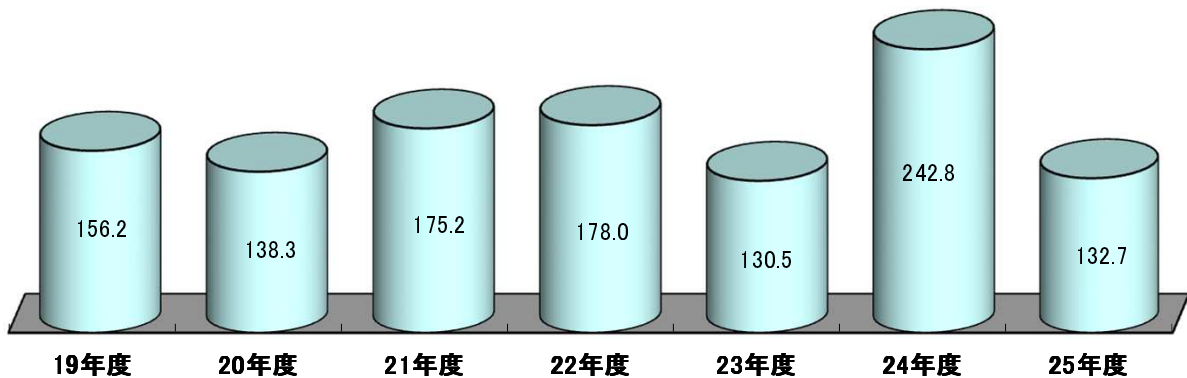
(社会資本整備総合交付金、文化財保存整備費国庫補助金など)

国庫委託金…国の事務の一部を市に委託する場合に交付されるもの
(国民年金事務費委託金、厚生統計調査委託金など)

(5) 市債

市債借入額の状況

(単位:億円)

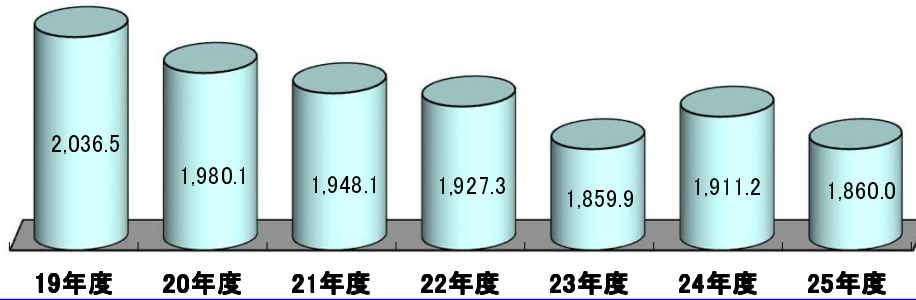


市債とは、市が行う特定の事務事業の財源として調達する借入金であり、その返済が一会計年度を超えるものをいいます。

平成25年度の市債の借入額は、前年度にホルトホール大分整備事業債約64億円や土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債38億円を発行したため、一時的に増加していましたが、平年度ベースに戻ったため前年比約110億円の減額となっています。

市債残高の推移

(単位: 億円)

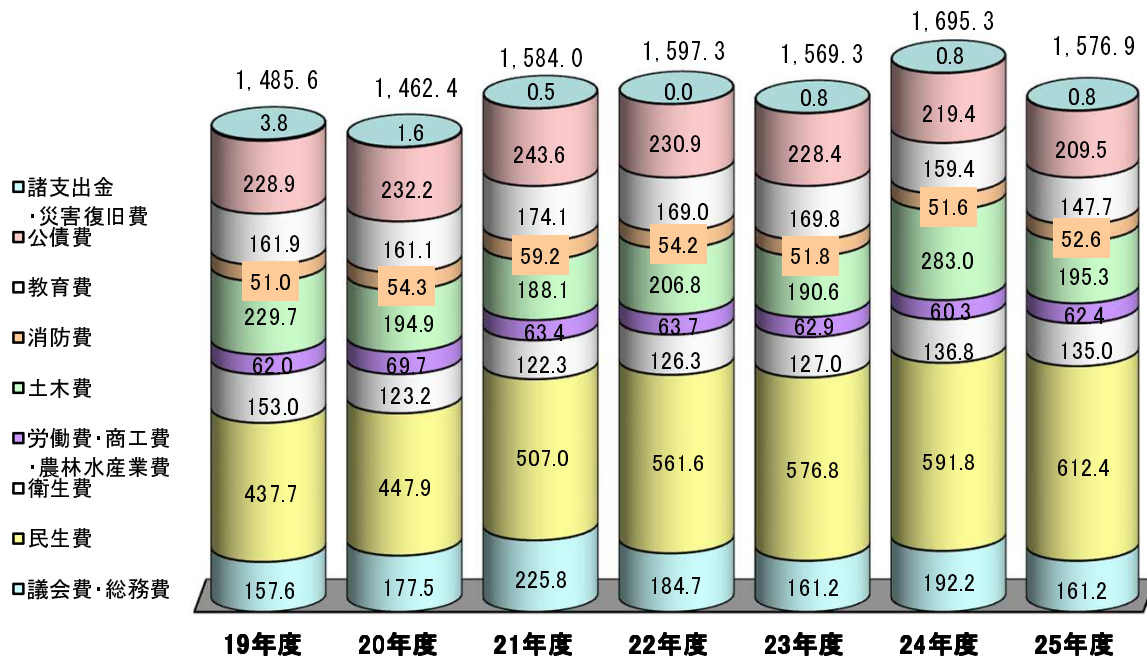


市債残高は、借入額の抑制を図ることにより年々減少しています。平成24年度はホルトホール大分整備事業債及び土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行により一時的に増加しましたが、平成25年度は再び減少に転じています。

2. 歳出

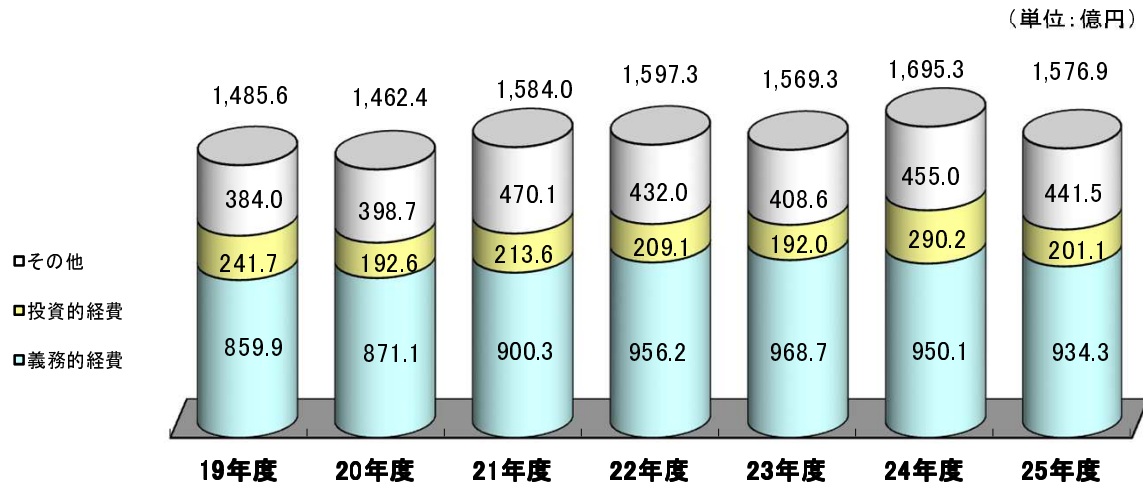
(1) 行政目的別歳出の推移

(単位: 億円)



歳出を見ると、平成25年度は総額で対前年比約118億円の減少となっています。行政目的別では民生費が扶助費の増加や老人福祉施設整備事業の実施により約21億円増加した一方で、土木費が前年に完成したホルトホール大分整備事業の皆減で約88億円、総務費が前年に実施した土地開発公社の解散に係る債務保証に伴う償還の皆減等により約30億円減少したほか、公債費が約10億円の減少となっています。

(2) 性質別歳出の推移



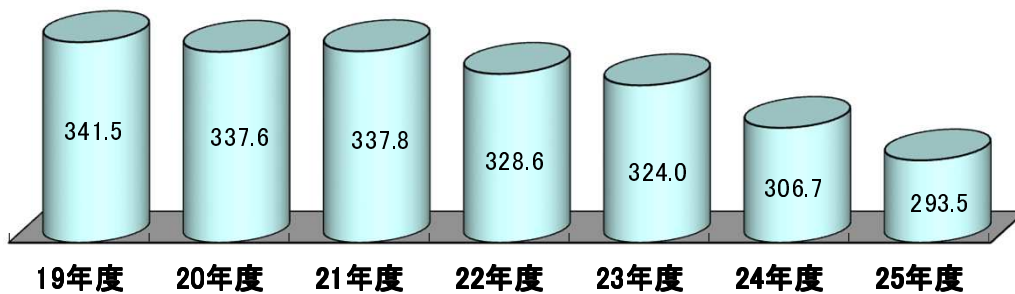
歳出の性質別の推移を見ると、義務的経費は扶助費が年々増加する傾向にありますが、人件費及び公債費の減少により約16億円減少しています。投資的経費は前年にホルトホール大分整備事業が完了した影響で、前年度に比べて約89億円減少しました。

(3) 義務的経費の状況

義務的経費は、経常的に支出される経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。その推移は以下のとおりとなっています。

人件費の推移

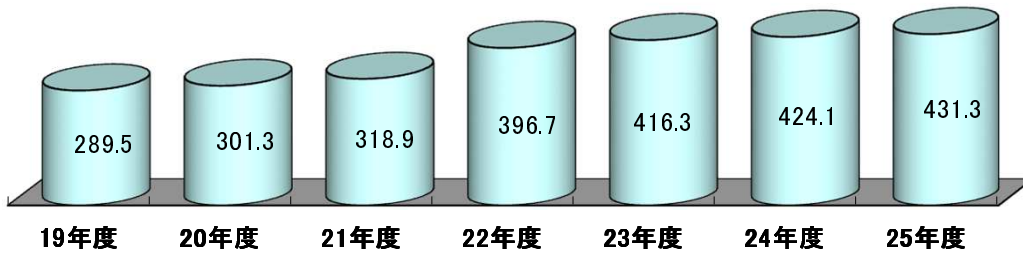
(単位: 億円)



人件費は、各種手当の見直しや人員の削減など行政改革の取り組みにより年々減少しています。平成25年度は職員数や退職者数の減少等により約13億円減少しています。

扶助費の推移

(単位: 億円)

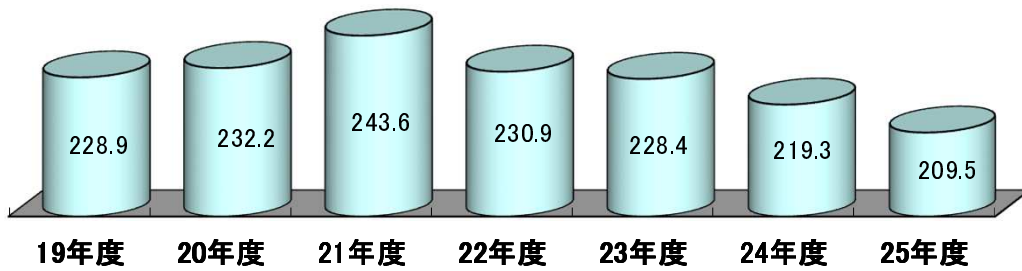


扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援給付費等社会保障制度の一環として支出される経費で、年々増加傾向にあります。

平成25年度は、障がい者自立支援給付費や私立保育所運営費の増等により約7億円増加しています。

公債費の推移

(単位: 億円)

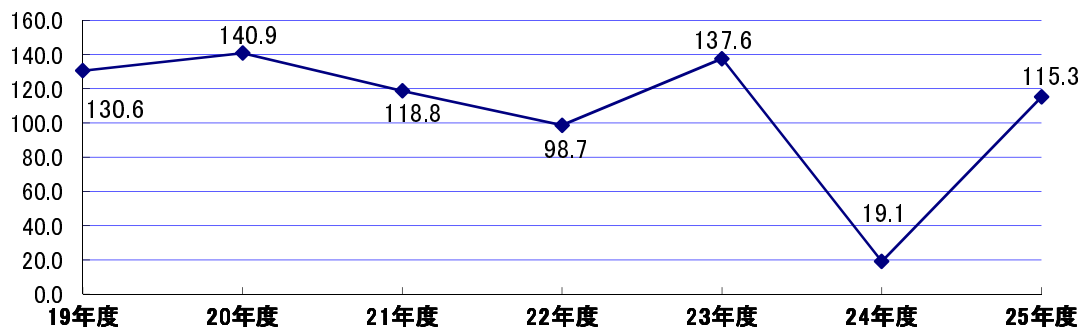


公債費は、市が借入れをした借金（市債）の償還金です。

借入額の抑制や借入利率の低下により近年は減少傾向にあり、平成25年度は前年度に比べ約10億円減少しています。

プライマリーバランスの推移

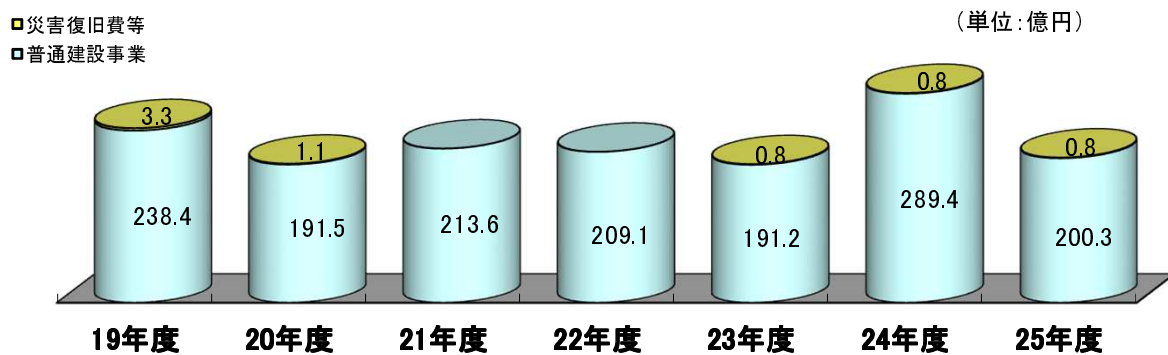
(単位: 億円)



プライマリーバランスとは、市債の借り入れによる借金を除いた基礎的な財政収支のことで、歳入全体から市債収入を除いたものと歳出全体から公債費を除いたものの差のことをいいます。これが、ゼロで均衡していれば、行政サービスに必要な支出を税金等で賄っていることになります。一方、赤字の場合は税金等だけでは賄うことができないため、市債の借り入れによる借金で赤字を補てんしている状態で、将来の世代につけを回していることになります。大分市のプライマリーバランスは、平成15年度以降黒字を保っています。

$$\text{○プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$

(4) 投資的経費の状況

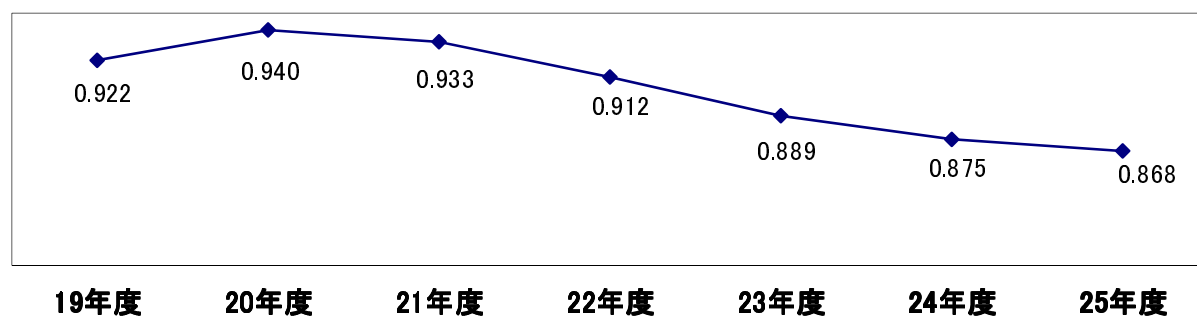


投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧費等です。普通建設事業費とは、道路、公園、消防施設、学校等文教施設や公営住宅などの新增設等の建設事業に係る経費です。平成25年度については、前年度にホルトホール大分の整備が完了した影響等で前年度に比べ約89億円の減少となっています。

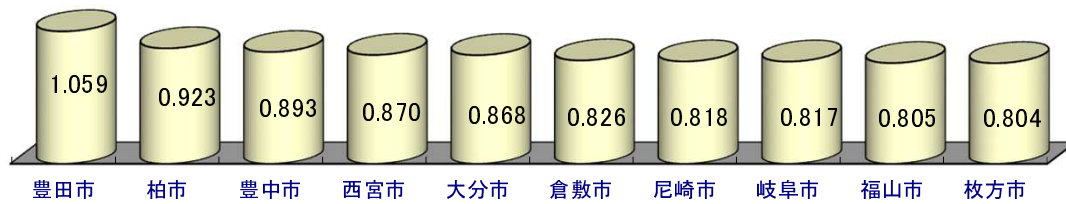
II 財政指標 (普通会計)

1. 財政力指数

(1) 財政力指数の推移



(2) 財政力指数の状況（人口40万人台の中核市 上位10市）



大分市の財政力指数の推移をみると、税源移譲等により平成20年度までは上昇傾向にありましたが、近年は下降傾向にあります。平成25年度は前年度に比べ0.007ポイント下降しています。これは、福祉関係をはじめとする行政サービスに係る経費の増加により、基準財政需要額が増加していることによるものです。

大分市は、中核市全体で43市中第10番目、中核市のうち人口規模が大分市と同程度の40万人台の16市で比較すると5番目の位置にあります。

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表します。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常過去3年の平均値を指します。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。この単年度数値が1以上の団体には普通交付税が交付されません。

普通会計

普通会計とは、決算統計上用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計をまとめたものをいいます。個々の団体によって同じ事業でも一般会計で経理している場合と特別会計で経理している場合があるため、地方公共団体間の財政比較が容易に行えるよう調整を行った会計です。

大分市の普通会計は、一般会計に

- ・土地取得特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

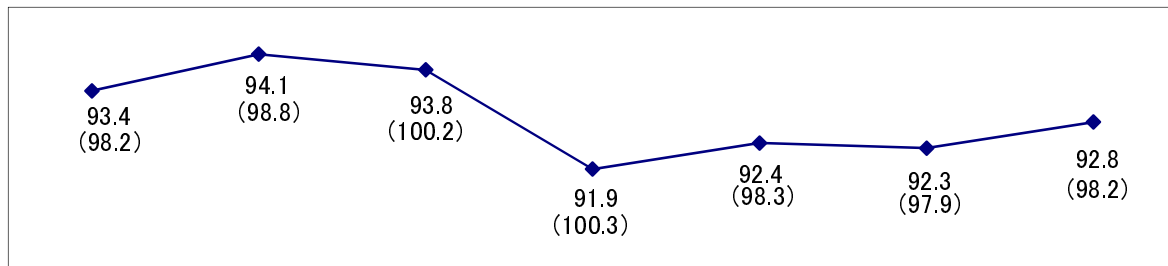
を合わせ、会計間の重複を調整したものです。

2. 経常収支比率

(1) 経常収支比率の推移

(単位:%)

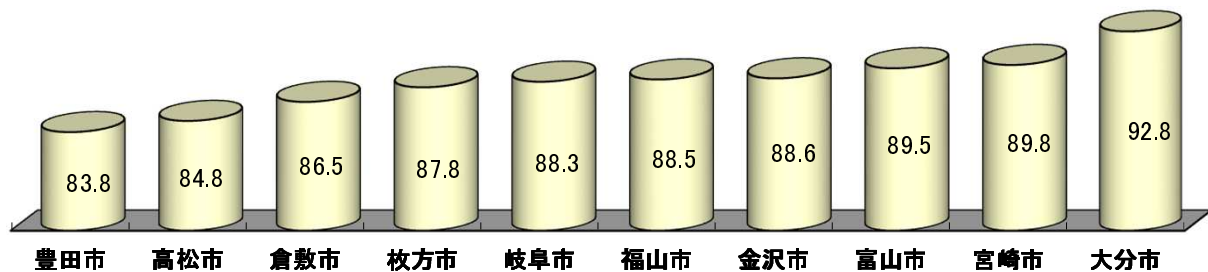
※()は減税補てん債、臨時財政対策債を除く



19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度

(2) 経常収支比率の状況 (人口40万人台の中核市)

(単位:%)



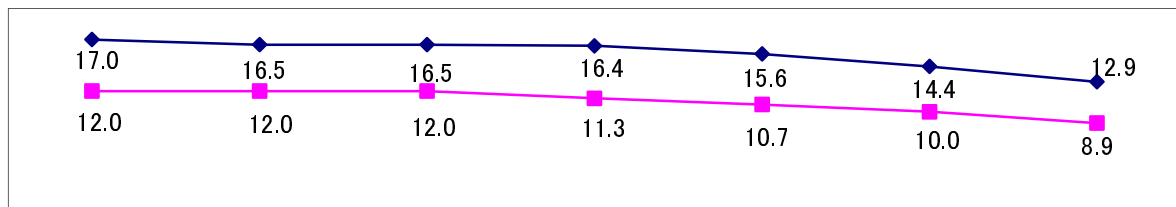
経常収支比率は、自主的・主体的に使える市税や普通交付税などの財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。財政の健全性を表し、都市にあっては70%から80%にあるのが望ましく、80%を超えると投資的経費に充てる財源が少なくなり財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

大分市の経常収支比率は平成8年度以降、80%を超えて推移していましたが、平成18年度以降は90%を超えています。また、人口規模が40万人台の中核市16市のうちでは12番目、中核市43市では32番目の位置となっています。

3. 公債費比率及び実質公債費比率

(1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移

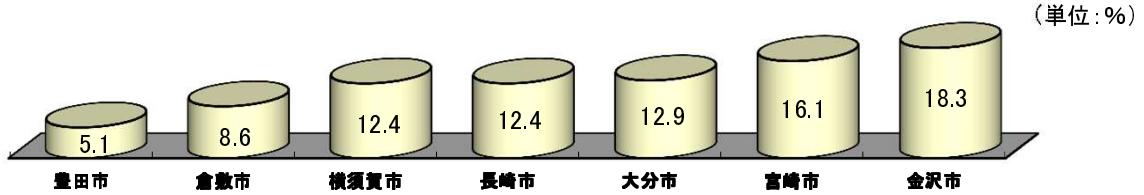
(単位:%)



19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度

◆ 公債費比率 ■ 実質公債費比率

(2) 公債費比率の状況（人口40万人台の中核市）



公債費比率は、平成25年度決算では前年度から1.5ポイント改善しました。また、人口規模が40万人台の中核市7市のうちでは5番目、中核市26市では15番目の位置となっています。※未算定の団体を除く

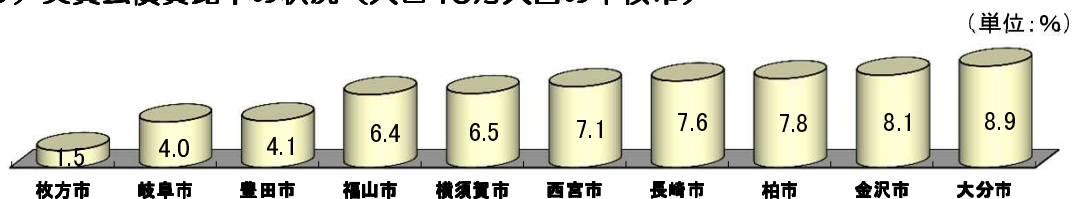
公債費比率

公債費比率とは、自主的・主体的に使える市税などの一般財源をどれくらい市債の返済に充てているかを表しています。一般的には、15%を超えると注意、20%を超えると危険といわれています。

（算定式）
$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

- A：当該年度の普通会計に係る元利償還金
- B：元利償還金に充てられた特定財源
- C：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- D：標準財政規模

(3) 実質公債費比率の状況（人口40万人台の中核市）



実質公債費比率は、平成25年度は前年度から1.1ポイント改善し、人口規模が40万人台の中核市16市のうちでは11番目、中核市43市では29番目の位置となっています。

実質公債費比率

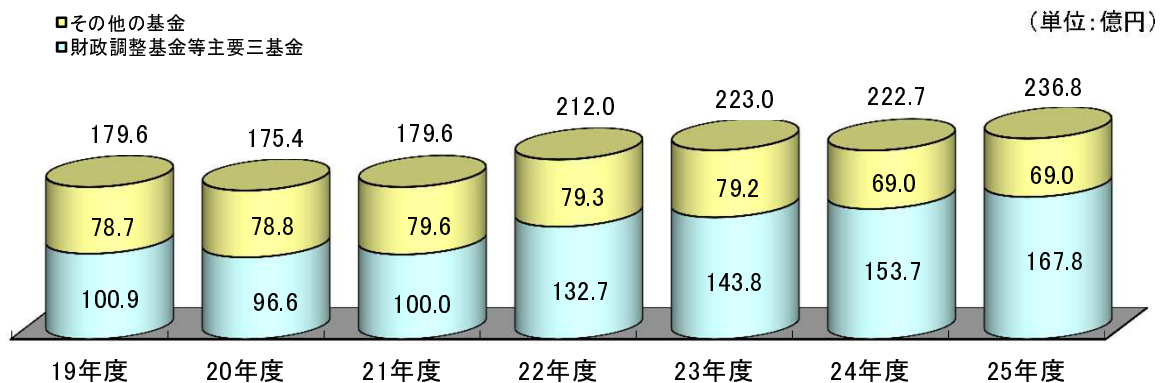
平成18年度より、地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標であり、従来の起債制限比率に反映していなかった公営企業等の公債費への繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等、公債費類似経費を算入しています。

（算定式）
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

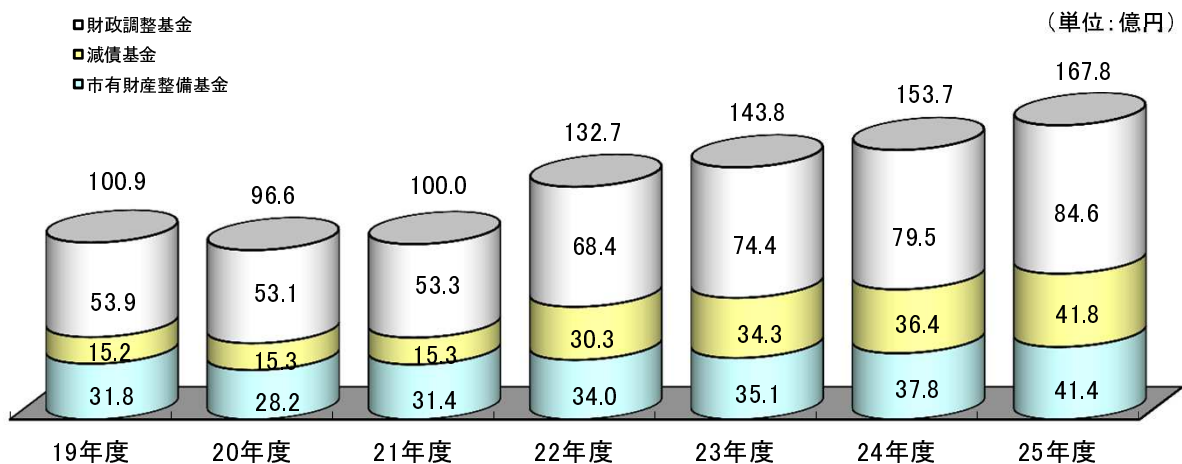
（3か年平均）

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの
- C：元利償還金等に充てられる特定財源
- D：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- E：標準財政規模

4. 基金残高の推移



基金残高は、平成25年度末で約14億円増の約237億円になっています。これは決算剰余金や市有財産の売却代金を財政調整基金等主要三基金へ積立てたためです。その他の基金（18基金）で主なものは、福祉振興基金や地域振興基金、地域づくり推進基金などです。



地方公共団体の財政は、経済不況等による税収の落ち込みがあったり、災害の発生等により思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような事態にそなえ、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に基金として積み立てをしておく必要があります。このように、年度間の財源調整として活用するために積み立てられた基金が、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金です。平成25年度はこれらの基金へ約14億円積立てたことにより、残高は約168億円となっています。

5. 健全化判断比率

財政健全化法につきましては、夕張市の財政破綻を機に議論が進み、平成19年6月に国会で可決成立し、同年6月22日に公布されました。これにより平成19年度決算より一部施行となり、4つの指標を公表しています。

4つの指標のうち1つでも早期健全化基準以上になった場合、財政健全化計画を策定する必要があります。その計画は議決と、県知事への報告が必要であり、また取り組み状況を市民に公表しなければなりません。

また、将来負担比率を除く3つの指標のうち1つでも財政再生基準以上となった場合は、財政再生計画を健全化計画と同様に策定・議決・公表し、総務大臣に報告する必要があります。

実質赤字比率

実質赤字比率とは、標準財政規模に対する、一般会計等の歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額の比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 実質赤字額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)
- 標準財政規模：地方財政法に規定する標準的な規模の収入の額として算定した額
- 一般会計等：一般会計及び特別会計の一部(土地取得、住宅新築資金等貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)
- 早期健全化基準：11.25%
- 財政再生基準：20%

※平成25年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、水道会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}((A+B)-(C+D))}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

○連結実質赤字額：次のA+Bの合計額がC+Dの合計額を超える場合の当該超える額

- A：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

○実質黒字額：歳入(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額を除く)が歳出を超える場

○対象となる会計：一般会計及び各特別会計（国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計・公設地方卸売市場事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）

○早期健全化基準：16.25%

○財政再生基準：30%

※平成25年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

実質公債費比率

11ページ参照

○早期健全化基準：25%

○財政再生基準：35%

※平成25年度は8.9%

将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）の標準財政規模に対する比率

（算定式） 将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

【将来負担額の内容】

A：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

B：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

C：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

D：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

E：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

F：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

G：連結実質赤字額

H：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

【将来負担額から控除されるもの】

I：A～Fに充当することができる地方自治法第241条の基金

J：特定財源見込額

K：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○対象となる会計：一般会計等、各特別会計（連結実質赤字比率の対象に後期高齢者医療特別会計を加えたもの）、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等

○早期健全化基準：350%

○財政再生基準：なし

※平成25年度は64.8%

Ⅲ 財務書類4表（普通会計）

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にしたバランスシート・行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取り組みが示されました。その中で、平成20年度決算の連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、人口3万人以上の都市は平成21年から公表することになりました。

本市においては、平成25年度決算の連結財務書類4表は平成26年度末までに作成する予定ですので、現段階で作成済みである普通会計の財務書類4表を公表します。

なお、本市では総務省方式改訂モデルで作成しています。

1 財務書類4表とは？

（1）貸借対照表

「地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すものである」とされており、これまで形成してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにするものです。

これにより、行政サービスのために提供されうる資産をどのくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるかを知ることができます。

（2）行政コスト計算書

「地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものである」とされており、人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかり、それを受益者負担でどのくらい賄われているかが明らかになります。

（3）純資産変動計算書

「地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度にどのように増減したかを明らかにする」ものであり、純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らしたか、将来世代の負担が増えたことを表します。

（4）資金収支計算書

「現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する」ものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを知ることができます。

2 作成の基準及び方法

(1) 対象範囲[会計]

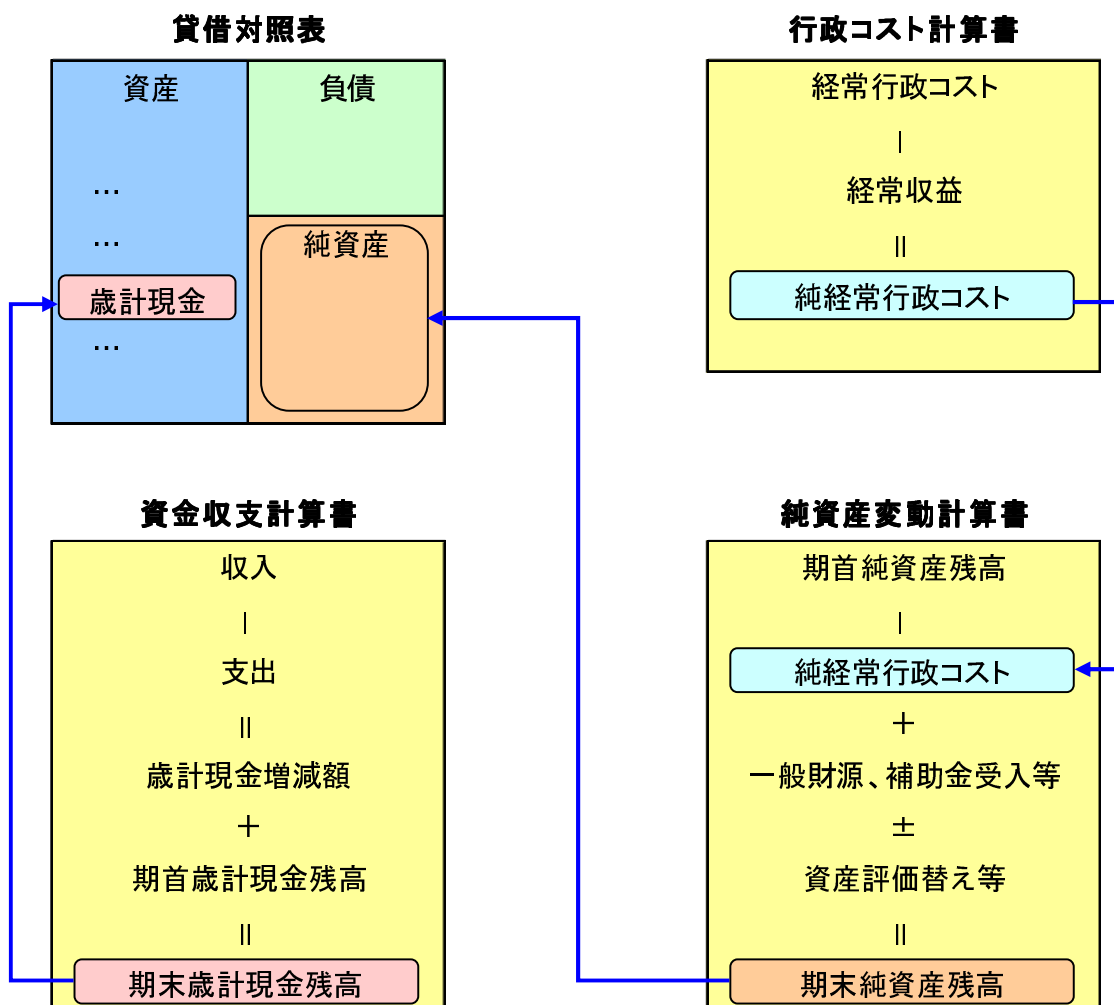
普通会計

(2) 対象年度と作成基準日

平成25年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

※出納整理期間 4月1日～5月31日における出納については、基準日までに終了したものとする。

(3) 財務書類4表の関係イメージ図



平成25年度大分市貸借対照表

(1) 概要

平成25年度の大分市貸借対照表における資産は、6,924億円で市民一人あたり146万円となり、負債は2,402億円で市民一人あたり51万円となります。また、資産と負債の差である純資産は4,522億円で、市民一人あたり95万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,511	1. 固定負債	2,133
(1) 事業用資産	2,524	(1) 地方債	1,675
(2) インフラ資産	3,981	(2) 退職手当引当金	262
(3) 売却可能資産	6	(3) その他	196
2. 投資等	243	2. 流動負債	269
(1) 投資及び出資金	86	(1) 翌年度償還予定地方債	185
(2) 貸付金	11	(2) その他	84
(3) 基金等	130	負債合計	2,402
(4) その他	16		
3. 流動資産	170	純資産の部	
(1) 歳計現金	39		
(2) 減債基金等	126	純資産合計	4,522
(3) 未収金	5		
資産合計	6,924	負債及び純資産合計	6,924

(注) 貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

(2) 資産の部

《公共資産の状況》

事業用資産とインフラ資産を合わせた大分市の有形固定資産は、6,511億円であり、道路橋梁・公園等の土木施設が3,981億円で最も多く有形固定資産全体の61.1%を占めています。続いて学校、公民館等の教育施設が1,498億円、清掃工場等の衛生施設460億円となっており、有形固定資産全体は資産全体の94.0%（うち、土地2,077億円）を占めています。

《投資等の状況》

総額243億円で、資産全体の3.5%を占めています。

(ア) 投資及び出資金

総額約86億円で、主なものとして、大分川ダム建設に伴う水道事業会計への出資金（繰出金）53億円、（公財）大分県地域成人病検診協会出捐金4億8千万円、（株）大分県畜産公社出資金3億4千万円、大分県信用保証協会出捐金2億円などとなっています。

(イ) 貸付金

総額約11億円のうち、主なものは、奨学資金貸付金6億6千万円、母子寡婦福祉資金貸付金4億1千万円、住宅新築資金等貸付金6千万円となっています。

(ウ) 基金等

総額約130億円のうち、市有財産整備基金や福祉振興基金など特定目的基金111億円、土地基金19億円となっています。なお、流動性の高い財政調整基金・減債基金につきましては、流動資産に仕分けされます。

《流動資産の状況》

総額170億円で、資産全体の2.5%を占めています。

(ア) 現金・預金

総額 165億円のうち、流動性の高い基金の財政調整基金、減債基金が合わせて126億円、歳計現金39億円となっています。

(イ) 未収金

総額約5億円となっており、主なものは地方税や住宅使用料、各種貸付金等となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、2,402億円であり、そのうち地方債は、翌年度元金償還予定額を除いた固定負債の1,675億円と翌年度元金償還予定額の流動負債185億円を加えた1,860億円で負債総額の77%を占めます。

また、固定負債として退職手当引当金が262億円となっています。これは、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の全職員に支給しなければならない金額です。

(4) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いたものです。

総額4,522億円であり、そのうち、国・県からの補助を受けた部分の「公共資産等整備国県補助金等」が1,120億円、一般財源部分である「公共資産等整備一般財源等」が4,236億円となっています。また、将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は△827億円であり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

純資産＝資産－負債

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 398,067,351 ②教育 149,774,385 ③福祉 11,033,206 ④環境衛生 46,000,186 ⑤産業振興 14,642,818 ⑥消防 6,279,972 ⑦総務 24,677,339 有形固定資産計 650,475,257 (2)売却可能資産 598,555 公共資産合計 651,073,812 2. 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 8,646,267 ②投資損失引当金 投資及び出資金計 8,646,267 (2)貸付金 1,127,922 (3)基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 11,046,598 ③土地開発基金 1,922,056 ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 12,968,654 (4)長期未収金 1,957,231 (5)回収不能見込額 △ 340,693 投資等合計 24,359,381 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 8,456,116 ②減債基金 4,142,929 ③歳計現金 3,884,267 現金・預金計 16,483,312 (2)未収金 ①地方税 473,833 ②その他 163,260 ③回収不能見込額 △ 143,377 未収金計 493,716 流動資産合計 16,977,028 資 産 合 計 692,410,221	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 167,537,488 (2)長期未払金 ①物件の購入等 11,212,096 ②債務保証又は損失補償 33,454 ③その他 8,370,767 長期未払金計 19,616,317 (3)退職手当引当金 26,189,986 (4)損失補償等引当金 固定負債合計 213,343,791 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 18,437,304 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) (3)未払金 4,713,315 (4)翌年度支払予定退職手当 2,384,207 (5)賞与引当金 1,327,072 流動負債合計 26,861,898 負債合計 240,205,689 【純資産の部】 1. 公共資産等整備国県補助金等 111,972,814 2. 公共資産等整備一般財源等 423,602,613 3. その他一般財源等 △ 82,704,505 4. 資産評価差額 △ 666,390 純 資 産 合 計 452,204,532 負債・純資産合計 692,410,221

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,875,002 千円
②教育	3,637,285 千円
③福祉	8,692,683 千円
④環境衛生	1,951,726 千円
⑤産業振興	3,373,668 千円
⑥消防	21,544 千円
⑦総務	342,419 千円
計	19,894,327 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,429,879 千円
②地方債	千円
③一般財源等	13,464,448 千円
計	19,894,327 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,680,448 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	4,194,739 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち113,221,582千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	負債計上分 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 欄外注記分 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	279,776,695 千円		
(内訳) 普通会計地方債残高	185,974,792 千円	185,974,792 千円	
債務負担行為支出予定額	7,230,649 千円	7,230,649 千円	千円
公営事業地方債負担見込額	57,978,673 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,792 千円		千円
退職手当負担見込額	28,574,193 千円	28,574,193 千円	
第三セクター等債務負担見込額	15,596 千円	千円	15,596 千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	225,872,088 千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	22,365,543 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	41,890,410 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	161,616,135 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	53,904,607 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は207,711,409千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は388,455,722千円です。

貸借対照表(1人あたり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>838</u> ②教育 <u>316</u> ③福祉 <u>23</u> ④環境衛生 <u>97</u> ⑤産業振興 <u>31</u> ⑥消防 <u>13</u> ⑦総務 <u>52</u> 有形固定資産計 <u>1,370</u> (2)売却可能資産 <u>1</u> 公共資産合計 <u>1,371</u> 2. 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 <u>18</u> ②投資損失引当金 _____ 投資及び出資金計 <u>18</u> (2)貸付金 <u>2</u> (3)基金等 ①退職手当目的基金 _____ ②その他特定目的基金 <u>24</u> ③土地開発基金 <u>4</u> ④その他定額運用基金 _____ ⑤退職手当組合積立金 _____ 基金等計 <u>28</u> (4)長期未収金 <u>4</u> (5)回収不能見込額 <u>△1</u> 投資等合計 <u>51</u> 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 <u>18</u> ②減価基金 <u>9</u> ③歳計現金 <u>8</u> 現金・預金計 <u>35</u> (2)未収金 ①地方税 <u>1</u> ②その他 _____ ③回収不能見込額 _____ 未収金計 <u>1</u> 流動資産合計 <u>36</u> 資 産 合 計 <u>1,458</u>	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 <u>353</u> (2)長期未払金 ①物件の購入等 <u>23</u> ②債務保証又は損失補償 _____ ③その他 <u>18</u> 長期未払金計 <u>41</u> (3)退職手当引当金 <u>55</u> (4)損失補償等引当金 _____ 固定負債合計 <u>449</u> 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 <u>39</u> (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) _____ (3)未払金 <u>10</u> (4)翌年度支払予定退職手当 <u>5</u> (5)賞与引当金 <u>3</u> 流動負債合計 <u>57</u> 負債合計 <u>506</u> 【純資産の部】 1. 公共資産等整備国県補助金等 <u>236</u> 2. 公共資産等整備一般財源等 <u>892</u> 3. その他一般財源等 <u>△175</u> 4. 資産評価差額 <u>△1</u> 純 資 産 合 計 <u>952</u> 負債・純資産合計 <u>1,458</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4千円
②教育	8千円
③福祉	18千円
④環境衛生	4千円
⑤産業振興	7千円
⑥消防	千円
⑦総務	1千円
計	42千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	14千円
②地方債	千円
③一般財源等	28千円
計	42千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	14千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	9千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち238千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	(内 訳)	欄外注記分
		負債計上分 【(翌年度償還予 定)地方債・(長 期)未払金・引当 金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	569千円		
(内訳)普通会計地方債残高	392千円	392千円	
債務負担行為支出予定額	15千円	15千円	千円
公営事業地方債負担見込額	122千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	60千円	60千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	476千円		
(内訳)地方債償還額等充当基金残高	47千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	88千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	340千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	113千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は437千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は818千円です。

貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	24年度	25年度	増減額	24年度	25年度	増減額
1 公共資産	648,911	651,074	2,163	1,368	1,371	3
(1) 有形固定資産	647,928	650,475	2,547	1,366	1,370	4
①生活インフラ・国土保全	397,947	398,067	120	838	838	
②教育	149,367	149,775	408	315	316	1
③福祉	11,051	11,033	△ 18	23	23	
④環境衛生	46,468	46,000	△ 468	98	97	△ 1
⑤産業振興	15,023	14,643	△ 380	32	31	△ 1
⑥消防	6,099	6,280	181	13	13	
⑦総務	21,973	24,677	2,704	47	52	5
(2) 売却可能資産	983	599	△ 384	2	1	△ 1
2 投資等	23,414	24,359	945	49	51	2
(1) 投資及び出資金	7,955	8,646	691	17	18	1
①投資及び出資金	7,955	8,646	691	17	18	1
②投資損失引当金						
(2) 貸付金	1,061	1,128	67	2	2	
(3) 基金等	12,605	12,969	364	26	28	2
①退職手当目的基金						
②その他特定目的基金	10,684	11,047	363	22	24	2
③土地開発基金	1,921	1,922	1	4	4	
④その他定額運用基金						
⑤退職手当組合積立金						
(4) 長期未収金	2,269	1,957	△ 312	5	4	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 476	△ 341	135	△ 1	△ 1	
3 流動資産	16,318	16,977	659	34	36	2
(1) 現金・預金	15,870	16,483	613	33	35	2
①財政調整基金	7,948	8,456	508	17	18	1
②減債基金	3,639	4,143	504	7	9	2
③歳計現金	4,283	3,884	△ 399	9	8	△ 1
(2) 未収金	448	494	46	1	1	
①地方税	540	474	△ 66	1	1	
②その他	69	163	94			
③回収不能見込額	△ 161	△ 143	18			
資産 合計	688,643	692,410	3,767	1,451	1,458	7
1 固定負債	216,256	213,343	△ 2,913	456	449	△ 7
(1) 地方債	172,776	167,537	△ 5,239	365	353	△ 12
(2) 長期未払金	14,406	19,616	5,210	30	41	11
①物件の購入等	3,045	11,212	8,167	7	23	16
②債務保証又は損失補償	228	33	△ 195			
③その他	11,133	8,371	△ 2,762	23	18	△ 5
(3) 退職手当引当金	29,074	26,190	△ 2,884	61	55	△ 6
(4) 損失補償等引当金						
2 流動負債	27,341	26,862	△ 479	58	57	△ 1
(1) 翌年度償還予定地方債	18,359	18,437	78	39	39	
(2) 短期借入金						
(3) 未払金	4,766	4,714	△ 52	10	10	
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,814	2,384	△ 430	6	5	△ 1
(5) 賞与引当金	1,402	1,327	△ 75	3	3	
負債 合計	243,597	240,205	△ 3,392	514	506	△ 8
1 公共資産等整備国庫補助金等	110,823	111,973	1,150	233	236	3
2 公共資産等整備一般財源等	427,102	423,603	△ 3,499	899	892	△ 7
3 その他一般財源等	△ 92,213	△ 82,705	9,508	△ 194	△ 175	19
4 資産評価差額	△ 666	△ 666		△ 1	△ 1	
純資産 合計	445,046	452,205	7,159	937	952	15
負債・純資産 合計	688,643	692,410	3,767	1,451	1,458	7

平成25年度大分市行政コスト計算書

(1) 概要

《経常行政コスト》

平成25年度大分市行政コスト計算書における経常行政コストは1,341億円です。その内訳として、人件費等の人にかかるコストが251億円（18.8%）、減価償却費等物にかかるコストが367億円（27.4%）、扶助費など移転支的コストが679億円（50.6%）、その他コストが44億円（3.2%）となっています。

《経常収益》

経常収益は、使用料・手数料が31億円（66.9%）で、分担金・負担金・寄附金が16億円（33.1%）となっています。

《純経常行政コスト》

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となりますが、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

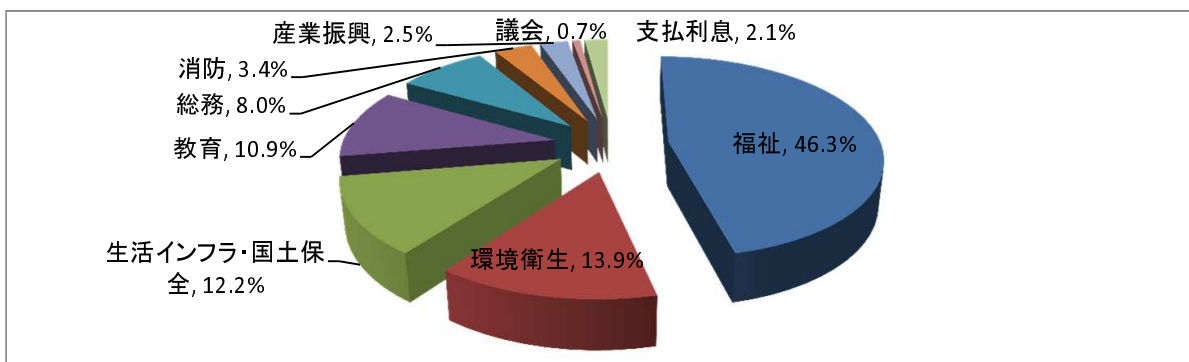
純経常行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

(単位：億円)

経常費用	1,341
1. 人にかかるコスト	251
(1) 人件費	236
(2) 退職手当引当金繰入等	2
(3) その他	13
2. 物にかかるコスト	367
(1) 物件費	155
(2) 維持補修費	15
(3) 減価償却費	197
3. 移転支的コスト	679
(1) 社会保障給付	431
(2) 補助金等	50
(3) 他会計への支出	177
(4) その他	21
4. その他のコスト	44
(1) 支払利息	28
(2) その他	16
経常収益	47
使用料・手数料等	47
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1,294

(注) 行政コスト計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

行政コスト目的別状況



行政コスト計算書

〔 自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	23,555,434	17.6%	2,250,602	4,077,482	2,950,789	3,846,757	966,425	3,370,934	5,287,214	805,231			
	(2) 退職手当引当金繰入等	209,594	0.2%		162,280					47,314				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,327,072	1.0%	110,490	235,772	144,865	188,851	45,106	165,492	396,964	39,532			
	小 計	25,092,100	18.8%	2,361,092	4,475,534	3,095,654	4,035,608	1,011,531	3,536,426	5,731,492	844,763			
2	(1) 物件費	15,543,384	11.6%	1,037,858	4,525,200	1,667,064	4,295,594	245,354	380,317	3,322,586	69,411			
	(2) 維持補修費	1,464,051	1.1%	816,585	249,584	8,040	308,535	16,314	60,411	4,582				
	(3) 減価償却費	19,735,527	14.7%	10,856,316	3,285,186	370,570	3,269,512	857,598	439,991	656,354				
	小 計	36,742,962	27.4%	12,710,759	8,059,970	2,045,674	7,873,641	1,119,266	880,719	3,983,522	69,411			
3	(1) 社会保障給付	43,132,972	32.1%		512,930	41,442,175	1,177,867							
	(2) 補助金等	5,009,552	3.7%	325,660	873,216	1,559,473	631,147	887,823	112,444	617,050	2,739			
	(3) 他会計等への支出額	17,656,569	13.2%	1,055		12,955,206	4,603,884	96,424						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,090,043	1.6%	971,122	80,933	865,384		172,604						
	小 計	67,889,136	50.6%	1,297,837	1,467,079	56,822,238	6,412,898	1,156,851	112,444	617,050	2,739			
4	(1) 支払利息	2,783,623	2.1%									2,783,623		
	(2) 回収不能見込計上額	42,098											42,098	
	(3) その他行政コスト	1,521,042	1.1%		667,237	155,652	241,866	46,029		410,258				
	小 計	4,346,763	3.2%		667,237	155,652	241,866	46,029		410,258		2,783,623	42,098	
経常行政コスト a		134,070,961		16,369,688	14,669,820	62,119,218	18,564,013	3,333,677	4,529,589	10,742,322	916,913	2,783,623	42,098	
(構 成 比 率)				12.2%	10.9%	46.3%	13.9%	2.5%	3.4%	8.0%	0.7%	2.1%		

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	3,129,615		470,277	453,074	337,123	584,221	2,122	28,921	180,123			778,105	295,649
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,545,675		1,292	16,918	1,503,223	18,634	2,000		2,428			1,122	58
経常収益合計 (b + c)		d	4,675,290		471,569	469,992	1,840,346	602,855	4,122	28,921	182,551			779,227	295,707
d / a			3.5%		0.4%	0.4%	1.4%	0.5%			0.1%			0.6%	

(差引) 純経常行政コスト a - d			129,395,671		15,898,119	14,199,828	60,278,872	17,961,158	3,329,555	4,500,668	10,559,771	916,913	2,783,623	42,098	△ 779,227	△ 295,707
---------------------	--	--	-------------	--	------------	------------	------------	------------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	--------	-----------	-----------

行政コスト計算書(1人あたり)

〔 自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	50	17.8%	5	9	6	8	2	7	11	2			
	(2) 退職手当引当金繰入等													
	(3) 賞与引当金繰入額	1	0.4%							1				
	小 計	51	18.2%	5	9	6	8	2	7	12	2			
2	(1) 物件費	34	12.1%	2	10	4	9	1	1	7				
	(2) 維持補修費	4	1.4%	2	1		1							
	(3) 減価償却費	42	14.9%	23	7	1	7	2	1	1				
	小 計	80	28.4%	27	18	5	17	3	2	8				
3	(1) 社会保障給付	90	32.0%		1	87	2							
	(2) 補助金等	10	3.6%	1	2	3	1	2		1				
	(3) 他会計等への支出額	37	13.2%			27	10							
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4	1.4%	2		2								
	小 計	141	50.2%	3	3	119	13	2		1				
4	(1) 支払利息	6	2.1%									6		
	(2) 回収不能見込計上額													
	(3) その他行政コスト	3	1.1%		1		1			1				
	小 計	9	3.2%		1		1			1		6		
経常行政コスト a		281		35	31	130	39	7	9	22	2	6		
(構 成 比 率)				12.5%	11.0%	46.3%	13.9%	2.5%	3.2%	7.8%	0.7%	2.1%		

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	6		1	1	1	1						1	1
2	分担金・負担金・寄附金	c	3				3								
経常収益合計 (b + c)		d	9		1	1	4	1						1	1
d / a			3.2%		0.4%	0.4%	1.4%	0.4%						0.4%	
(差引) 純経常行政コスト a - d			272		34	30	126	38	7	9	22	2	6	△ 1	△ 1

行政コスト計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較					市民1人あたりの経年比較				
	24年度		25年度		増減額	24年度		25年度		増減額
1. 人にかかるコスト	27,625	20.3	25,092	18.9	△ 2,533	58	20.2	51	18.3	△ 7.0
(1) 人件費	23,923	17.6	23,555	17.6	△ 368	50	17.5	50	17.8	0.0
(2) 退職手当引当金繰入等	2,300	1.7	210	0.2	△ 2,090	5	1.7	0	0.0	△ 5.0
(3) 賞与引当金繰入額	1,402	1.0	1,327	1.1	△ 75	3	1.0	1	0.5	△ 2.0
2. 物にかかるコスト	35,300	26.0	36,743	27.4	1,443	75	26.2	80	28.4	5.0
(1) 物件費	14,600	10.7	15,543	11.6	943	31	10.8	34	12.1	3.0
(2) 維持補修費	1,377	1.1	1,464	1.1	87	3	1.1	4	1.4	1.0
(3) 減価償却費	19,323	14.2	19,736	14.7	413	41	14.3	42	14.9	1.0
3. 移転支出的なコスト	66,586	49.0	67,890	50.7	1,304	140	48.9	141	50.1	1.0
(1) 社会保障給付	42,403	31.2	43,133	32.2	730	89	31.1	90	32.0	1.0
(2) 補助金等	4,968	3.7	5,010	3.7	42	11	3.8	10	3.6	△ 1.0
(3) 他会計等への支出額	17,137	12.6	17,657	13.2	520	36	12.6	37	13.2	1.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,078	1.5	2,090	1.6	12	4	1.4	4	1.3	0.0
4. その他のコスト	6,457	4.7	4,347	3.2	△ 2,110	13	4.5	9	3.2	△ 4.0
(1) 支払利息	2,784	2.0	2,784	2.1	0	6	2.1	6	2.1	0.0
(2) 回収不能見込計上額	141	0.1	42	0.0	△ 99	0	0.0	0	0.0	0.0
(3) その他行政コスト	3,532	2.6	1,521	1.1	△ 2,011	7	2.4	3	1.1	△ 4.0
経常行政コスト計 A	135,968	100.0	134,072	100.2	△ 1,896	286	99.8	281	100.0	△ 5.0
1. 使用料手数料	3,041	67.2	3,130	66.9	89	6	66.7	6	66.4	0.0
2. 分租金・負担金・寄付金	1,482	32.8	1,546	33.1	64	3	33.3	3	33.6	0.0
経常収益合計 B	4,523	100.0	4,676	100.0	153	9	100.0	9	100.0	0.0
純経常行政コスト (A-B) C	131,445		129,396		△ 2,049	277.0		272.0		△ 5.0

平成25年度大分市純資産変動計算書

(1) 概要

《純経常行政コストと財源》

純経常行政コストに対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本市では、純経常行政コスト1,294億円に対して、地方税、地方交付税、経常的なコストに対する補助金等の財源が1,374億円となっております。

《臨時損益》

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入を表すものです。平成25年度は早期退職約7億1千万円などが臨時的な損失として発生し、その他に計上しています。

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	4,450
純経常行政コスト	△ 1,294
財源調達	1,374
地方税	754
地方交付税	120
経常補助金	339
建設補助金	46
その他	115
資産評価替・無償受入	
その他	△ 8
期末純資産残高	4,522

(注) 純資産変動計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

純資産変動計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減
期首純資産残高	442,970	445,046	2,076	934	937	3
純経常行政コスト	△ 131,445	△ 129,396	2,049	△ 277	△ 272	5
財源調達	136,139	137,353	1,214	287	289	2
地方税	75,802	75,425	△ 377	160	159	△ 1
地方交付税	11,873	11,993	120	25	25	0
経常補助金	32,055	33,870	1,815	68	71	3
建設補助金	6,731	4,599	△ 2,132	14	10	△ 4
その他	9,678	11,466	1,788	20	24	4
資産評価替・無償受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 2,618	△ 798	1,820	△ 5	△ 2	3
期末純資産残高	445,046	452,205	7,159	939	952	13

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	445,046,045	110,822,994	427,102,755	△ 92,213,314	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 129,395,671			△ 129,395,671	
一般財源					
地方税	75,424,287			75,424,287	
地方交付税	11,992,624			11,992,624	
その他行政コスト充当財源	11,466,117			11,466,117	
補助金等受入	38,469,462	4,599,282		33,870,180	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 82,112			△ 82,112	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 1,242			△ 1,242	
その他の臨時損益	△ 714,978			△ 714,978	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,619,827	△ 5,619,827	
公共資産処分による財源増			△ 393,992	393,992	
貸付金・出資金等への財源投入			5,071,257	△ 5,071,257	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,310,592	3,310,592	
減価償却による財源増		△ 3,449,462	△ 16,286,065	19,735,527	
地方債償還に伴う財源振替			5,799,423	△ 5,799,423	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	452,204,532	111,972,814	423,602,613	△ 82,704,505	△ 666,390

純資産変動計算書（1人あたり）

〔 自 平成 25年 4月 1日
至 平成 26年 3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	937	233	899	△ 194	△ 1
純経常行政コスト	△ 272			△ 272	
一般財源					
地方税	159			159	
地方交付税	25			25	
その他行政コスト充当財源	24			24	
補助金等受入	81	10		71	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却益					
投資損失					
その他の臨時損益	△ 2			△ 2	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12	△ 12	
公共資産処分による財源増			△ 1	1	
貸付金・出資金等への財源投入			11	△ 11	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7	7	
減価償却による財源増		△ 7	△ 34	41	
地方債償還に伴う財源振替			12	△ 12	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	952	236	892	△ 175	△ 1

平成25年度大分市資金収支計算書

(1) 概要

《経常的収支の部》

人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入を計上しています。日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

《公共資産整備収支の部》

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しています。公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

《投資・財務的収支の部》

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金などの収入を計上しています。投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。

《当期収支》

期末歳計現金残高から期首歳計現金残高を引いたものが当期収支です。平成25年度は4億円のマイナスとなっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の元利償還額が発行額を上回っていることから、83億円のプラスとなっています。

(単位：億円)

	金額
1. 経常収支	266
2. 公共資産整備収支	△ 80
3. 投資・財務的収支	△ 190
当期収支	△ 4
期首歳計現金残高	43
期末歳計現金残高	39
(基礎的財政収支)	
収入総額	1,573
支出総額	△ 1,577
地方債発行額	△ 133
地方債元利償還額	210
減債基金等増減額	10
基礎的財政収支	83

(注) 資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成した。

資金収支計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	24年度	25年度	増減	24年度	25年度	増減
1. 経常収支	26,437	26,644	207	56	56	0
2. 公共資産整備収支	△ 6,979	△ 7,975	△ 996	△ 15	△ 17	△ 2
3. 投資・財務的収支	△ 19,238	△ 19,068	170	△ 41	△ 40	1
当期収支	220	△ 399	△ 619	0	△ 1	△ 1
期首歳計現金残高	4,063	4,283	220	9	9	0
期末歳計現金残高	4,283	3,884	△ 399	9	8	△ 1
(基礎的財政収支)						
収入総額	169,827	157,349	△ 12,478	358	331	△ 27
支出総額	△ 169,607	△ 157,749	11,858	△ 358	△ 332	26
地方債発行額	△ 24,283	△ 13,271	11,012	△ 51	△ 28	23
地方債元利償還額	21,897	20,987	△ 910	46	44	△ 2
減債基金等増減額	710	1,012	302	2	2	0
基礎的財政収支	△ 1,456	8,328	9,784	△ 3	17	20

資金収支計算書

〔自 平成 25年 4月 1日〕
〔至 平成 26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,684,672
物件費	15,543,390
社会保障給付	43,132,972
補助金等	4,821,060
支払利息	2,556,110
他会計への事務費等充当財源繰出支出	13,389,208
その他支出	1,294,936
支出合計	109,422,348
地方税	75,729,878
地方交付税	11,992,624
国県補助金等	33,156,543
使用料・手数料	2,372,494
分担金・負担金・寄附金	1,536,317
諸収入	1,561,012
地方債発行額	5,323,700
基金取崩額	500
その他収入	4,393,106
収入合計	136,066,174
経常的収支額	26,643,826

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,938,182
公共資産整備補助金等支出	2,341,270
他会計への建設費充当財源繰出支出	760,074
支出合計	21,039,526
国県補助金等	5,305,672
地方債発行額	7,677,700
基金取崩額	15,059
その他収入	65,788
収入合計	13,064,219
公共資産整備収支額	△ 7,975,307

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,328,859
基金積立額	1,388,567
定額運用基金への繰出支出	1,055
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,137,210
地方債償還額	18,431,064
長期未払金支払支出	
支出合計	27,286,755
国県補助金等	7,247
貸付金回収額	3,310,592
基金取崩額	
地方債発行額	269,900
公共資産等売却収入	429,903
その他収入	4,201,443
収入合計	8,219,085
投資・財務的収支額	△ 19,067,670

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 399,151
期首歳計現金残高	4,283,418
期末歳計現金残高	3,884,267

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は568千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		157,349,478 千円
地方債発行額	△	13,271,300 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	157,748,629 千円
地方債元利償還額		20,986,606 千円
財政調整基金等積立額		1,011,829 千円
基礎的財政収支		8,327,984 千円

資金収支計算書(1人あたり)

〔自 平成 25年 4月 1日〕
〔至 平成 26年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	60
物件費	33
社会保障給付	91
補助金等	10
支払利息	5
他会計への事務費等充当財源繰出支出	28
その他支出	3
支出合計	230
地方税	159
地方交付税	25
国庫補助金等	70
使用料・手数料	5
分担金・負担金・寄附金	3
諸収入	4
地方債発行額	11
基金取崩額	
その他収入	9
収入合計	286
経常的収支額	56

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	38
公共資産整備補助金等支出	5
他会計への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	44
国庫補助金等	11
地方債発行額	16
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	27
公共資産整備収支額	△ 17

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7
基金積立額	3
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	9
地方債償還額	39
長期未払金支払支出	
支出合計	58
国庫補助金等	
貸付金回収額	7
基金取崩額	
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	1
その他収入	9
収入合計	18
投資・財務的収支額	△ 40

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 1
期首歳計現金残高	9
期末歳計現金残高	8

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成25年度における一時借入金の借入限度額は42千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

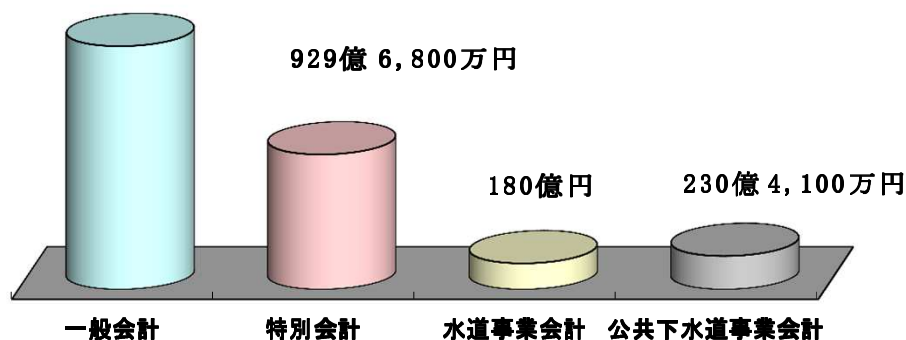
収入総額		331 千円
地方債発行額	△	28 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	332 千円
地方債元利償還額		44 千円
財政調整基金等積立額		2 千円
基礎的財政収支		17 千円

IV大分市の予算

1. 平成26年度予算（当初予算）の概要

総額 3,015億 4,900万円

1,675億円 4,000万円



平成26年度の一般会計の予算は、1,675億4,000万円となっています。これに特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計を合わせた全会計の予算規模は、3,015億4,900万円で、前年度と比べて4.3%減少しています。

【一般会計】

大分市の会計の基本をなすもので、行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されています。

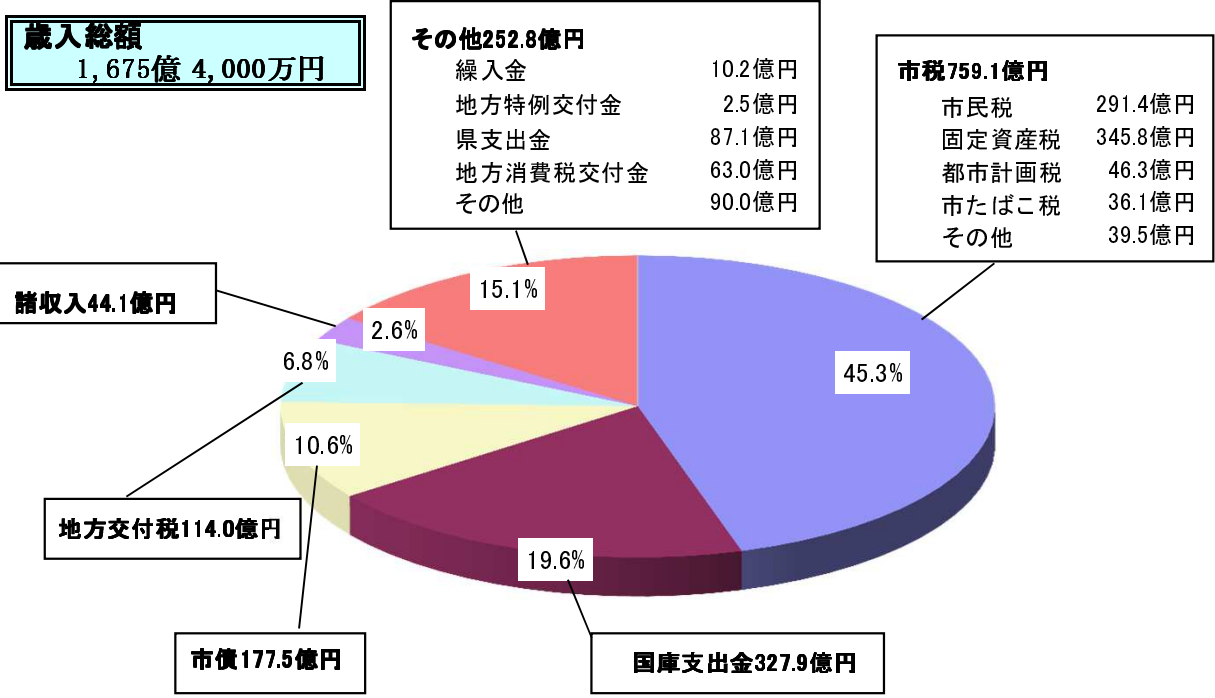
歳入

歳入の主なものは、市税759億969万円、国庫支出金327億9,307万円、地方交付税114億円、市債177億4,690万円となっています。構成比は次のグラフのとおりで、自主財源である市税が歳入全体の45.3%を占めています

自主財源と依存財源

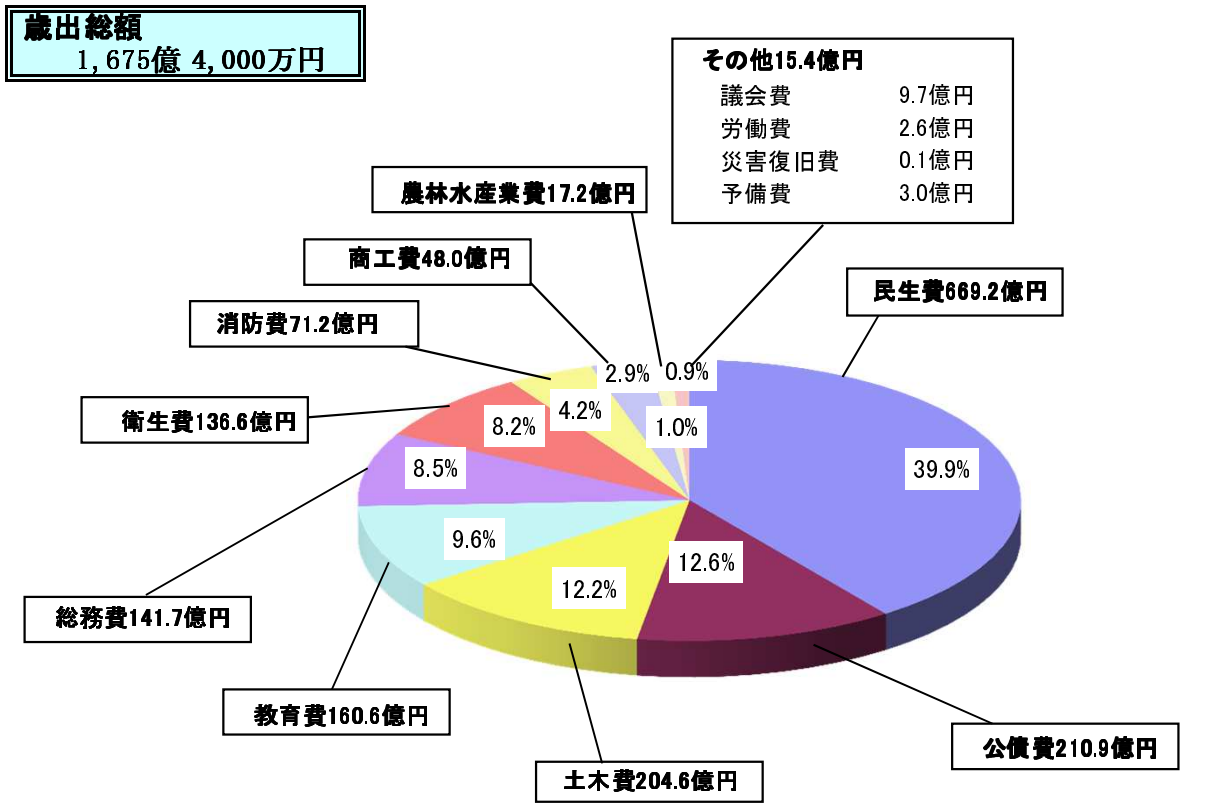
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、使用料、手数料、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金等があります。歳入全体の中で、この自主財源の占める割合を自主財源比率といい、地方財政の自主性を高めるためにも、自主財源比率の割合が高いことが望まれています。

また、国や県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。依存財源には、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方債等があります。この依存財源が大きいほどその団体の財政状況は脆弱であると考えられます。



歳 出

歳出予算は、行政目的別に区分されており、その構成比は次のグラフのとおりで、主なものは、民生費669億1,806万円、公債費210億9,109万円、土木費204億5,792万円、教育費160億6,168万円、総務費141億7,137万円となっています。



市税の使い道

市税の収入額は759億1千万円です。これを市民一人あたりに換算すると約159,800円の収入になります。この収入がどのような経費に使われているかを示すと次のようになります。

	市税収入額 759.1億円の割り振り	市民一人当たり 159,800円の割り振り
民生費 保育所の整備、児童手当の支給、高齢者ワンコインバス、生活保護、障がい者医療費の助成など	213.1 億円	44,900 円
公債費 市が借入れをした市債(借金)の償還金	144.1 億円	30,400 円
総務費 庁舎の管理、戸籍住民基本台帳費、統計調査費、選挙執行費など	89.4 億円	18,800 円
教育費 幼稚園・小中学校の施設整備、文化財の保存整備、美術館、地区公民館等の管理運営費など	88.1 億円	18,600 円
衛生費 保健所費、ゴミやし尿収集及び処理経費、廃棄物処理施設整備費、環境対策費など	83.3 億円	17,500 円
土木費 市道の整備、住宅建設、区画整理事業、公園整備事業など	77.6 億円	16,300 円
消防費 救急車、消防車両等の購入、防火水槽の整備、消防団詰所の整備など	34.5 億円	7,300 円
商工費 中小企業者等への各種融資、計量関係費観光振興費など	12.5 億円	2,600 円
議会費 議員報酬、事務局事務費など	6.8 億円	1,400 円
農林水産業費 農業委員会の運営費、園芸振興費、畜産振興費、農道・林道整備、漁港整備など	6.7 億円	1,400 円
その他 災害復旧費、予備費など	3.0 億円	600 円

【特別会計】

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業について、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に設置する会計です。大分市では9の特別会計があり、このうち法令で義務づけられているものが4会計、条例に基づき設置されているものが5会計あります。

法令で設置が義務づけられているもの

国民健康保険特別会計	517.7億円
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1.1億円
介護保険特別会計	335.8億円
後期高齢者医療特別会計	48.6億円

条例に基づき設置されているもの

財産区特別会計	2.1億円
土地取得特別会計	19.2億円
公設地方卸売市場事業特別会計	3.7億円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.1億円
農業集落排水事業特別会計	1.5億円

【水道事業会計・公共下水道事業会計】

水道事業会計と公共下水道事業会計は特別会計ですが、地方公営企業法が適用され、一般会計やその他の特別会計とは経理の仕方が違うため、他の会計と区分しています。

2. 平成26年度重点事業の概要

平成26年度予算の重点事業の主なものを、歳出の目的ごとにあげると、次のとおりとなっています。

【総務費】

地域コミュニティ創造事業 4,200 千円

- 地域コミュニティの持続的な発展を図るため、地域活動を牽引するリーダーの養成や、地域活動への参加意識の醸成等を目指し、地域リーダー、地域団体、地域居住者等を対象に、①研修支援事業、②「学びの場」事業、③情報提供促進事業を行うことで、さらなる地域力の向上を図っていく。

地域づくり交付金モデル事業 28,334 千円

- 地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、試行的に既存の5つの補助金をまとめ、交付することで、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を目指す。

地域まちづくり活性化事業 29,649 千円

- 環境美化、多世代交流、防犯、健康づくり、地域の活性化といった地域の課題に対し、市民が中心となって課題解決に向けた事業を提案し行政と協働で実施する。
実施単位：各支所・出張所（本庁管内は5地区公民館）

大分市武漢市友好都市締結35周年記念事業 19,230 千円

- 大分市武漢市友好都市締結35周年を祝うとともに、市民の相互理解を深め、厚い信頼関係を築くため、大分市内において武漢雑技団による特別公演の開催や武漢市ジュニアサッカーチームとのサッカー交流を実施する。また、大分交響楽団を派遣し武漢交響楽団と合同演奏会や交流事業を行う。

おおいた夢色音楽プロジェクト 12,635 千円

- 市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通して音楽の溢れるまちを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして、「おおいた夢色音楽祭」を開催する。

【民生費】

高齢者ワンコインバス事業 308,572 千円

- 65歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。

児童育成クラブ事業 328,415 千円

- 放課後、帰宅しても保護者が留守である家庭の児童を、主に校内に設置した施設で預り、仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成を図る。
実施主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市は一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助のほか、施設整備を行う。

私立認可保育所施設整備事業 1,015,852 千円

- 私立認可保育所の増改築に伴う建設費を補助することで、入所定員の拡大を図るとともに、安全で快適な保育環境を整備する。

【衛生費】

楽しく歩いて健幸貯筋事業 11,000 千円

- 市民を対象に、個人やグループでウォーキングの目標を立て、3ヶ月間、目標達成に向かって取り組む『いきいき健康チャレンジウォーキング』を実施する。
また、モニターとして、200人にウォーキング実施後の血液検査を行い、前年の健診結果と比較し、事業効果を評価する。

風しんの感染予防対策強化事業 22,570 千円

- 妊娠を希望する女性等に対し風しんの抗体検査を実施するとともに、検査の結果抗体価が十分でないと判明した方や妊娠中の女性のパートナーが予防接種を行う場合に、費用の一部を助成する。

- アライグマ防除実施事業 6,000 千円
 ■ 地域の生態系や市民の生活環境等に影響を及ぼすおそれがあるアライグマを市域内から排除するため、大分市アライグマ防除実施計画に基づき、市民への啓発を行うとともに捕獲等を市民等と協働して行う。
- 有料指定ごみ袋事業 235,070 千円
 ■ 家庭ごみの減量とリサイクルを推進し、ごみ処理にかかる費用負担の公平性を図るため、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、有料指定ごみ袋を導入する。
- 地球温暖化対策推進事業 37,874 千円
 ■ 大分市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化対策を推進する。
 ・地球温暖化対策おいた市民会議及び大分市地球環境保全推進本部会議の開催
 ・太陽光発電、家庭用燃料電池(エネファーム)設置経費への補助

【農林水産業費】

- 農業参入企業推進事業 25,000 千円
 ■ 大分市内で新たに農業参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に対し助成を行う。
 (雇用促進助成金)新規従業員6名以上(正規従業員1名以上を含むこと)の雇用に対する助成、正規従業員:100万円/人 非正規従業員:20万円/人 (限度額1,000万円)
 (施設等整備事業)栽培施設等の整備に対する補助(補助率は品目、面積等により異なる)
- 有害鳥獣対策事業 24,945 千円
 ■ 有害鳥獣の駆除を行うとともに、防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある有害鳥獣による農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。
 ・有害鳥獣駆除(捕獲・出動)報償金
 ・猪被害防護柵設置事業補助金
 ・狩猟免許(わな)講習料・試験料及び捕獲器設置補助金

【商工費】

- 企業立地推進事業 583,268 千円
 ■ 企業が新設や増設等を行った場合、一定の要件を満たせば、設備投資や従業員の新規雇用に要する経費の一部を「大分市企業立地促進助成金」により助成する。
 ・対象:製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの
 ・助成金額:設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円)、合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)
- 商都復活支援事業 63,384 千円
 ■ 中心市街地へ魅力的な店舗の出店、イベントの開催を集積させることにより、中心市街地活性化基本計画の数値目標である「中心市街地の小売業年間商品販売額」「歩行者通行量」「まちなか滞留時間」の増加を図る。
- 「大分ヒロガルシティ」プロジェクト 13,000 千円
 ■ 平成27年春に完成する大分駅ビル、大分駅北口駅前広場、大分県立美術館に対応するプロモーションを行い、集客につなげるとともに機運の醸成を図り、その後の平成27年7月～9月に行われるJRデスティネーションキャンペーンにつなげていく。

【土木費】

- みんなの森づくり事業 6,500 千円
 ■ どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営やどんぐり預金数に応じたグッズ交換、市民協働による市民植樹祭の実施を通じて、広く市民に緑の大切さを普及啓発するとともに、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。行政・企業・市民・NPO等で構成されるみんなの森づくり推進協議会が主体となって実施。
- 浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 488,050 千円
 ■ 本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。
 施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備 外
 【26年度計画概要】道路改築・道路用地取得・補償 外

滝尾中部地区住環境整備事業 606,000 千円

- 本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を図る。

施行面積 140.0ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,255m 歩道整備 外
【26年度計画概要】道路改築・都市計画道路(片島松岡線)用地取得・補償 外

大分駅南土地地区画整理事業 1,157,082 千円

- 大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。

施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m
南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m

【26年度計画概要】大分駅北口駅前広場整備、大分いこいの道協議会活動支援 外

パークアンドライド推進事業 7,500 千円

- 渋滞緩和、環境負荷軽減などに資するため、過度な自家用車利用から公共交通への利用を促すことが必要となっている。その一つの手法として、JR豊後国分駅をモデルにパークアンドライド事業を展開し、公共交通(バス・鉄道)の利用促進を図る。

(仮称)佐賀関本町住宅建設事業 999,243 千円

- 佐賀関地区において老朽化等が進んだ4つの住宅(辛幸奥・西町漁民・汐見・秋ノ江)について旧佐賀関公民館跡地での集約建替えを行い、安心・快適な住環境の確保をめざす。

【消防費】

消防局庁舎増築事業 160,579 千円

- 平成26年度更新予定の指令装置及び現庁舎地下1階に設置している非常用発電設備の移設場所を確保するため、現庁舎の北側に増築を行う。また、既存庁舎の空いたスペースを有効に活用して、災害時における消防対策本部室等の整備を行い、消防体制の機能充実に図る。

被災者救援物資等備蓄事業 38,137 千円

- 大規模地震に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食料や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となる小中学校等に備蓄する。

防災キャンペーン事業 8,000 千円

- 地域防災の担い手として期待される若年層(就労者や学生等)の防災の取組への参画を促すため、平成26年6月から9月までをキャンペーン期間として設定し、事業所向けの啓発冊子等を作成し、防災講演会等を実施するとともに、9月1日にシェイクアウト訓練(それぞれの場所で、一斉に安全行動を開始する訓練)を実施する。

【教育費】

碩田中学校区新設校施設整備事業 433,000 千円

- 小中学校適正配置基本計画に基づき、碩田中学校区内3小学校の統合を行い、本市で初となる施設一体型小中一貫教育校を創設することにより、生きる力をより効果的に育成するための環境を整備する。

情緒障害児短期治療施設併設校新設事業 200,000 千円

- 社会福祉法人「藤本愛育会」により児童福祉施設「情緒障害児短期治療施設」が平成27年4月(予定)に開所されることに伴い、同施設内に入所する学齢児童生徒が就学する学校施設を数戸小学校及び植田東中学校の分校として新設することにより、教育環境の整備を行う。

校舎建築概要(予定):面積 562.5㎡ 供用開始(予定):平成27年4月

鶴崎小学校北校舎改築事業 854,000 千円

- 校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実に図る。

校舎建築概要(予定):面積 3,938㎡ RC造4階建て 供用開始(予定):平成27年3月

大友氏遺跡保存整備事業 1,229,998 千円

- わが国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る。

- ・史跡用地の追加指定
- ・史跡の保存を目的とした公有化
- ・整備に向けた資料を得るための詳細な確認調査(大友氏館跡 庭園部分)
- ・「史跡大友氏遺跡第1期整備基本計画」の策定

「大友氏館跡」推定範囲46,000㎡(指定率70%) 「旧万寿寺地区」推定範囲79,000㎡(指定率58%)

平成26年度当初予算のポイント

予算規模等

平成26年度は、市税の大幅な増収が期待できない中、扶助費等の社会保障関係費を含む経常的経費は高水準で推移するなど、依然として厳しい財政状況にあります。このため引き続き分権型予算制度に取り組む中、事業の優先度や費用対効果等を勘案し、徹底したコスト意識のもと、選択と集中によるメリハリのある予算編成に努めました。

特に、新年度は大分の将来を見据え「ひと・まち」の元気創造元年と位置づけ、「ひと・まち」の元気、「ひと・まち」の誇りへとつながる各種事業に取り組みます。

また、公共施設の老朽化対策や地域経済の活性化にも配慮し、国の補正予算に対応する中で平成25年度3月補正予算と合わせて約240億円の普通建設事業費を確保しました。

○各会計の予算規模

会計区分	平成26年度当初	平成25年度当初	増減率
一般会計	1,675億4,000万円	1,617億円	3.6%増
特別会計	929億6,800万円	902億9,800万円	3.0%増
水道事業会計	180億円	188億円	4.3%減
公共下水道事業会計	230億4,100万円	183億3,000万円	25.7%増
計	3,015億4,900万円	2,891億2,800万円	4.3%増

○プライマリーバランスと市債残高の推移(一般会計)

(単位: 億円)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
プライマリーバランス	100	119	131	141	119	99	137	19	33	34
市債残高	2,097	2,069	2,037	1,980	1,948	1,927	1,860	1,911	1,907	1,900

*平成25年度、26年度は予算額

「ひと・まち」の元気創造元年 ～30年後を見据えたまちづくり～

単位: 千円

「ひと」の元気 1億9,100万円	「まち」の元気 4億3,800万円	「ひと・まち」の誇り 7,800万円
<ul style="list-style-type: none"> ●新楽しく歩いて健康増進事業 11,000 ●新消費カロリーが分かるまちづくり事業 1,500 ●森林セラピー魅力創出事業 31,331 ●総合型地域スポーツクラブ事業 8,800 ●地域で健康づくり研修会開催事業 2,190 ●からだが喜ぶ食育応援店普及推進事業 4,899 ●子育て交流センター事業 50,222 ●乳児家庭全戸訪問事業 15,137 ●あいさつOITA+1運動推進事業 4,583 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●新まちなかにぎわい創出事業 6,300 ●新「大分ヒロガシシティ」プロジェクト 13,000 ●新中央町南春日線シェルター設置事業 60,000 ●新歩ききたくなる楽しいまちづくり事業 1,000 ●アートを活かしたまちづくり事業 30,000 ●新支所管内道路等整備特別配分枠 100,000 ●新地域コミュニティ創出事業 4,200 ●ふるさと団地の元気創造推進事業 12,657 ●新(仮称)「ツナガル東九州」プロジェクト 4,000 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●新南蛮・外国菓子復元事業 3,000 ●大友氏遺跡歴史公園整備基本計画策定事業 6,990 ●大友プロモーション事業 14,265 ●大友氏遺跡体験学習館運営事業 17,986 ●おおいたのキリタン・南蛮文化遺産活用・発信プロジェクト 5,000 ●フィルムコミッション事業 6,300 ●「おおいたの幸」ブランド化支援事業 4,415 ●地産地消推進事業 4,570 ●大分ブランドプロモーション戦略事業 15,000 など

経済対策への取り組み

○26年度当初予算 約229億円 (単位: 千円)	
・大分駅南・横尾公共団体系画整理事業	1,789,797
・住環境整備事業(滝尾中部地区等4地区)	1,617,136
・道路、橋梁新設改良補修事業	1,652,320
・街路事業	2,052,709
・小学校、中学校建設費	2,108,000
など	

○25年度3月補正予算 約11億円	
・学校施設関係(校舎・非構造部材耐震化、トイレ改修等)	612,255
・福宗環境センター清掃工場長寿命化事業	437,754
・市営住宅、トンネル長寿命化事業	59,380

25年度3月補正予算と合わせて
普通建設事業費 240億円 確保

○25年度当初予算約208億円
24年度3月補正予算約17億円
計225億円より 約15億円(6.7%)増

主要施策

単位: 千円

1. 市民福祉の向上

●老人福祉施設等整備事業	183,400
●障がい福祉施設整備事業	47,580
●児童福祉施設整備事業(認定こども園含む)	1,015,852
●新生活困窮者自立促進支援モデル事業	42,639
●児童育成クラブ事業	328,415
●新風しんの感染予防対策強化事業	22,570
●公民館類似施設整備事業	97,000

2. 教育・文化の振興

●新頌田中学校区新設校舎施設整備事業	433,000
●新情緒障害児短期治療施設併設校舎新設事業	200,000
●鶴崎小学校北校舎・給食調理場改築事業	1,046,000
●大在小・中学校施設整備事業	545,000
●新いじめ・不登校等未然防止対策事業	3,800
●おおいたの夢音楽プロジェクト	12,635
●新まちなかアートフルロード推進事業	12,700
●新大分市武漢市友好都市締結35周年記念事業	19,230

3. 防災安全の確保

●新防災キャンペーン事業	8,000
●防災士養成事業	6,256
(新女性・教職員・事業所等防災士養成)	
●新避難行動要支援者対策事業	33,000
●新同報系防災行政無線整備事業	15,000
●消防・救急無線デジタル化整備事業	811,054

4. 環境の保全

●新有料指定ごみ袋事業	235,070
●(仮称)廃棄物処理施設整備基金積立金	50,000
●新ごみステーション設置等補助事業	18,000
●アライグマ防除実施事業	6,000
●新人と猫が共生するまちづくり事業	673
●地球温暖化対策推進事業	37,874

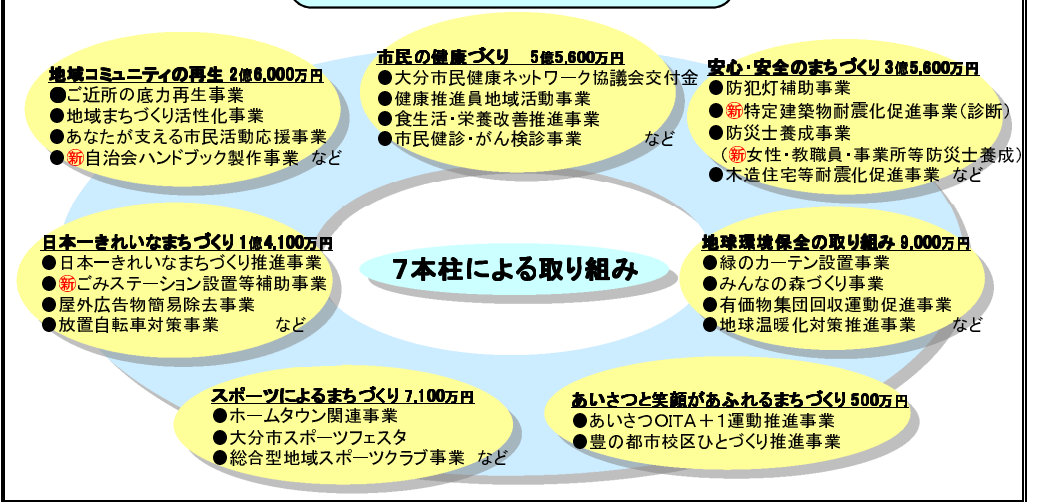
5. 産業の振興

●企業立地推進事業	583,268
●農業参入企業推進事業	25,000
●新中山間地域総合整備事業	10,000
●漁港海岸保全施設整備事業(上浦漁港・志生木漁港)	156,150
●新インバウンド推進事業	5,649
●新大分駅北口観光案内板設置事業	11,800
●有害鳥獣対策事業	24,945
●新駐車場案内システム整備事業	10,000

6. 都市基盤の整備

●市営住宅建設事業	1,319,365
●大分駅南公共団体系画整理事業	1,157,082
●横尾公共団体系画整理事業	632,715
●住環境整備事業	
(滝尾中部、三佐北、浜町・芦崎・新川、細)	1,617,136
●街路事業	2,052,709
●新パークアンドライド推進事業	7,500

市民協働のまちづくり



行政改革への取り組み

平成26年度当初予算では、約12億3,000万円の財源を捻出しました

●総人件費の削減 7億3,000万円	●受益者負担の適正化、公有財産の有効活用等 4億4,000万円
人事・給与制度の見直し、退職手当調整率引下げ、	使用料・手数料の見直し、公有財産の売却など
ごみ収集運搬業務・保育所業務等の見直しによ	●行政事務の効率化、事務事業の整理合理化 6,000万円
	行政評価制度の活用、各種補助金等の見直し